

## 東京都地域防災計画の被害軽減と都市再生に向けた目標及び各施策ごとの目標

## 1 被害軽減と都市再生に向けた目標(減災目標)

<b>目標1</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 死者を約6,000人減少させる。</li> <li>② 避難者を約150万人減少させる。</li> <li>③ 建築物の全壊・焼失棟数を約20万棟減少させる。</li> </ul>						
<b>目標2</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 中枢機能を支える機関(国、都、病院等)の機能停止を回避する。</li> <li>② 企業等の備蓄や一時滞在施設の確保により、帰宅困難者517万人の安全を確保する。</li> </ul>						
<b>目標3</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>① ライフラインを60日以内に95%以上回復する。</li> <li>② 避難所の環境整備などにより被災者の当面の生活を支えるとともに、ライフラインの回復と併せて、応急仮設住宅への入居などを進め、早期に被災者の生活再建の道筋をつける。</li> </ul> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">・電力 7日</td> <td style="width: 33%;">・通信 14日</td> <td style="width: 33%;">・ガス 60日</td> </tr> <tr> <td>・上水道 30日</td> <td>・下水道 30日</td> <td></td> </tr> </table>	・電力 7日	・通信 14日	・ガス 60日	・上水道 30日	・下水道 30日	
・電力 7日	・通信 14日	・ガス 60日				
・上水道 30日	・下水道 30日					

## 2 各施策ごとの目標

<b>1 都民と地域の防災力向上</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 自助の備えを講じている都民の割合を100%に到達</li> <li>2 東京防災隣組の活動を都内全ての区市町村へ波及</li> <li>3 消防団活動体制の充実により、災害活動力を向上</li> <li>4 地域との災害時協定の締結促進等により、事業所防災体制を強化</li> <li>5 円滑なボランティア活動のための支援体制を構築</li> </ul>
<b>2 安全な都市づくりの実現</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 木造住宅密集地域(整備地域)の不燃領域率70%、主要な都市計画道路「特定整備路線」(整備地域)の整備率100%</li> <li>2 防災上重要な公共建築物及び緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化100% <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉施設等(主に要配慮者が利用する入所施設)、保育所100%(平成32年度)</li> <li>・災害拠点病院 100%(平成27年度)</li> <li>・都営住宅 90%(平成27年度)、100%(平成32年度)</li> <li>・住宅 90%(平成27年度)、95%(平成32年度)</li> <li>・民間特定建築物 90%(平成27年度)、95%(平成32年度)</li> <li>・家具類の転倒・落下・移動防止実施率 60%(平成27年度)</li> </ul> </li> <li>3 液状化予測図の見直し及び建築物における液状化対策の指針の作成</li> <li>4 消防水利不足地域の解消</li> </ul>

<b>3 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 幹線道路網の整備及び緊急輸送道路の沿道建築物や橋梁の耐震化100% <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急輸送道路等の橋梁の耐震化を平成32年度までに100%完了</li> <li>・緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を平成27年度までに100%完了</li> <li>・環状7号線の無電柱化を平成37年度までに完了 外</li> </ul> </li> <li>2 首都中枢・救急医療機関や災害拠点連携病院等への水道管の耐震継手化及び下水道管の耐震化100% <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道の管路については、優先的に整備を進めている首都中枢・救急医療機関や災害拠点連携病院等への供給ルートの耐震継手化を平成31年度までに100%完了 (首都中枢・救急医療機関等は平成28年度までに100%完了)</li> <li>・避難所や災害拠点病院などの施設から排水を受け入れる下水道管の耐震化を平成25年度までに100%完了 外</li> </ul> </li> <li>3 非常用発電設備の整備推進及び燃料確保体制の整備</li> </ul>
<b>4 津波等対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 河川、海岸、港湾施設等における耐震・耐水対策等の推進</li> <li>2 地震・津波・高潮に対する危機管理体制の強化</li> <li>3 津波浸水ハザードマップ及び津波避難計画の作成</li> <li>4 津波警報・注意報等の伝達体制・避難誘導體制の構築</li> <li>5 津波防災意識の啓発、教育及び訓練の充実</li> <li>6 島しょ地域の港湾・漁港施設等の耐波化・耐震化を推進</li> </ul>
<b>5 広域的な視点からの応急対応力の強化</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 迅速かつ的確な活動を可能とする強固な初動態勢の構築</li> <li>2 近隣県や民間事業者との連携強化による円滑な広域連携</li> <li>3 大規模救出活動や復旧活動拠点の確保</li> </ul>
<b>6 情報通信の確保</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 業務用MCA無線、衛星電話などの補完手段の確保</li> <li>2 迅速な報道体制の確保、事業者やソーシャルメディアなどによる情報提供体制の整備</li> <li>3 携帯端末を活用した安否確認サービスの充実、利用経験の促進</li> </ul>
<b>7 医療救護等対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 災害医療コーディネーターを中心とした災害医療体制を構築</li> <li>2 医薬品等の確保に向けて、薬剤師会や事業者と連携した供給体制の構築</li> <li>3 全ての病院の耐震化の促進(災害拠点病院は耐震化100%)、災害拠点病院の医療機能の維持及び確実な情報連絡体制の構築</li> <li>4 検視・検案体制の構築及び広域火葬体制の充実・強化</li> </ul>
<b>8 帰宅困難者対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 事業所における帰宅困難者対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員等の施設内待機のための計画の策定、3日分の備蓄の確保等の取組の実施</li> </ul> </li> <li>2 一時滞在施設の量的拡大</li> <li>3 災害時帰宅支援ステーションの充実</li> <li>4 代替輸送手段の確保</li> </ul>

<b>9 避難者対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 自治体の枠を越えた避難先の確保や避難誘導の仕組みを構築</li> <li>2 避難場所の確保や安全性等の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・2015(平成27)年度までに避難有効面積が不足する避難場所を解消</li> <li>・2015(平成27)年度までに避難距離が3km以上となる避難圏域を解消</li> </ul> </li> <li>3 女性や要配慮者の視点も踏まえた避難所運営体制の確立</li> </ul>
<b>10 物流・備蓄・輸送対策の推進</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 3日分の物資の確保と強固な調達体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・発災後3日間で必要となる食料・水・生活必需品等を備蓄などにより確保</li> </ul> </li> <li>2 支援物資の荷さばき機能の強化</li> <li>3 物流事業者等と連携した円滑な物資輸送体制の構築</li> </ul>
<b>11 放射性物質対策</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 円滑かつ的確に対応できる都の体制を構築</li> <li>2 適切な情報提供による都民の不安を払拭</li> </ul>
<b>12 住民の生活の早期再建</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>1 生活再建のための「り災証明」発行手続き等の迅速化</li> <li>2 災害用トイレ及びし尿処理体制の確保</li> <li>3 ごみ、がれきの広域処理体制の構築</li> </ul>

※「1 被害軽減と都市再生に向けた目標(減災目標)」及び「2 各施策ごとの目標」については、平成26年7月に修正した東京都地域防災計画で掲げた目標を記載

## 防災対策予算の主な事業別執行状況の推移（平成19年度～平成28年度）

(単位：百万円)

項 目	平成19年度
地震に強い都市づくり	450,450
住民による防災活動のしくみづくり	2,428
危機に強い体制づくり等	71,684
合 計	524,562

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
死者の半減	270,187	308,721	244,670
避難者の減	71,834	85,492	90,558
外出者の早期帰宅	2,743	10,648	5,009
地震に強い都市づくり	17,694	20,440	21,105
住民による防災活動のしくみづくり	16	11	13
危機に強い体制づくり等	15,196	15,533	14,324
合 計	377,670	440,845	375,679

※ 各項目の金額は、決算額を積み上げて算出したものである。

※ 表示桁数未満で四捨五入しているため、各項目の金額の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
都民と地域の防災力向上	4,966	5,518	5,268	6,832	7,581
安全な都市づくりの実現	84,817	96,790	110,052	93,439	100,367
安全な交通ネットワーク及び ライフライン等の確保	294,417	271,729	286,872	258,643	256,585
津波等対策	29,148	32,876	41,311	44,625	52,641
広域的な視点からの応急対応力の強化	11,640	18,228	15,615	13,143	15,319
情報通信の確保	6,605	7,372	10,843	10,874	8,488
医療救護等対策	5,503	6,810	7,925	6,930	6,636
帰宅困難者対策	137	249	279	402	98
被災者を支える取組	493	577	567	559	465
被災者の生活再建の早期化	499	1,009	95	147	166
調査研究の推進	253	306	72	73	96
合計	438,476	441,464	478,899	435,667	448,441

(単位：百万円)

項目	平成28年度	
区部・多摩 地域に おける地震	建物の耐震化、更新等	100,701
	住民による救出活動の展開	3,033
	出火・延焼の抑制	43,553
	安全で迅速な避難の実現	69,595
	各種情報の的確な発信	9,832
	帰宅困難者による混乱防止	1,839
	円滑な避難所の開設・運営	58
	発災後3日間の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保	116,531
	公助による救出救助活動の展開	25,403
	迅速な復旧による早期生活再建	129,262
島しょ地域における地震	島しょ地域における迅速な避難の実現及び備蓄・輸送体制の確保	1,635
都内各地における風水害	円滑な避難の実現及び浸水・土砂災害対策の充実・強化	59,207
合計	560,649	

- ※ 各項目の金額は、決算額を積み上げて算出したものである。  
 ※ 表示桁数未満で四捨五入しているため、各項目の金額の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

## 局長級等退職者の再就職状況（平成29年度）

退職時の職	再就職先
特別職	東京臨海熱供給(株)
特別職	(一財)東京都人材支援事業団 (公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
条例局長級	多摩都市モノレール(株)
条例局長級	(株)東京ビッグサイト
条例局長級	(一財)消防試験研究センター

## 条例別・任命権者別職員定数の推移(平成26年度～平成30年度)

(各年度4月1日現在 単位:人)

区分 年度	東京都職員定数条例					条例計	学校職員の 定数に関する 条例	警視庁の 設置に関する 条例	東京消防 庁職員定 数条例	合計
	知事部局等 (議会局・行政委員会を 含む。)	公 営 企 業					学校職員	警視庁	東京消防庁	
		交通局	水道局	下水道局	計					
平成26年度	24,884	6,546	3,933	2,531	13,010	37,894	63,332	46,113	18,152	165,491
平成27年度	25,046	6,516	3,863	2,519	12,898	37,944	63,622	46,250	18,263	166,079
平成28年度	25,190	6,556	3,863	2,519	12,938	38,128	63,942	46,387	18,362	166,819
平成29年度	25,325	6,608	3,863	2,519	12,990	38,315	64,353	46,501	18,408	167,577
平成30年度	25,500	6,655	3,863	2,519	13,037	38,537	64,566	46,501	18,502	168,106

※ 平成30年度は、平成30年第一回定例会提出議案の数字

## 職員定数及び退職者数の推移(平成11年度～平成29年度)

(単位:人)

年 度	職員定数	退職者数
平成11年度	188,819	7,158
平成12年度	178,687	7,638
平成13年度	177,408	7,962
平成14年度	175,991	8,293
平成15年度	174,950	7,858
平成16年度	173,506	7,607
平成17年度	171,283	6,945
平成18年度	169,299	7,948
平成19年度	168,134	9,287
平成20年度	167,032	8,606
平成21年度	165,293	8,020
平成22年度	165,287	7,920
平成23年度	165,251	7,468
平成24年度	165,483	7,556
平成25年度	165,425	7,192
平成26年度	165,491	7,024
平成27年度	166,079	6,992
平成28年度	166,819	6,637
平成29年度	167,577	—

(注)1 職員定数及び退職者数は、都全体(知事部局等、公営企業、警視庁、東京消防庁、学校)の合計である。

2 職員定数は、年度当初の職員定数である(ただし、平成25年度は、6月14日現在の職員定数である)。

3 退職者数は、各年度の退職者で退職手当の支給を受けた者の合計である。



## 長時間労働面接対象者数（局別・延べ人数、平成28年度）

（単位：人）

局 等	該当職員数 <sup>※1</sup>
政策企画局	177
青少年・治安対策本部	10
総務局	458
職員共済組合事務局	21
財務局	414
主税局	88
生活文化局	80
オリンピック・パラリンピック準備局	272
都市整備局	132
環境局	55
福祉保健局	546
病院経営本部	45
産業労働局	518
中央卸売市場	237
建設局	173
港湾局	131
選挙管理委員会	69
会計管理局	22
議会局	89
その他 <sup>※2</sup>	6
計	3,543

※1 1月当たりの超過勤務時間が100時間を超えた職員又は2か月間ないし6か月間の超過勤務時間が1月平均80時間を超えた職員

※2 該当職員数10人未満の局等（人事委員会事務局、監査事務局）の計

## 精神疾患による30日以上病気休暇者数（平成24年～平成28年）

（単位：人）

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
343	357	346	380	397

- ※ 病気休職者も含む
- ※ 対象は知事部局等の常勤職員

## 都及び監理団体における非常勤職員等数の状況（局別、団体別）

(単位：人)

局名	非常勤職員数	臨時職員数
政策企画局	10	2
青少年・治安対策本部	2	4
総務局	654	70
財務局	21	3
主税局	284	166
生活文化局	240	43
利ビ°ック・パ°リビ°ック準備局	12	4
都市整備局	75	41
環境局	166	26
福祉保健局	2,690	612
病院経営本部	1,704	435
産業労働局	1,533	66
中央卸売市場	52	3
建設局	349	136
港湾局	54	2
会計管理局	2	1
収用委員会事務局	0	1
労働委員会事務局	0	0
知事部局計	7,848	1,615

(単位：人)

団体名	非常勤職員等数
(公財) 東京都人権啓発センター	9
(公財) 東京都島しょ振興公社	1
(公財) 東京税務協会	59
(公財) 東京都歴史文化財団	119
(公財) 東京都交響楽団	10
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	2
(一財) 東京マラソン財団	0
(公財) 東京都都市づくり公社	26
東京都住宅供給公社	752
(公財) 東京都環境公社	57
(公財) 東京都福祉保健財団	41
(公財) 東京都医学総合研究所	168
(公財) 城北労働・福祉センター	10
(社福) 東京都社会福祉事業団	540
(公財) 東京都保健医療公社	2,093
(公財) 東京都中小企業振興公社	126
(公財) 東京しごと財団	109
(公財) 東京都農林水産振興財団	120
(公財) 東京観光財団	14
(公財) 東京動物園協会	566
(公財) 東京都公園協会	533
(公財) 東京都道路整備保全公社	213
(公財) 東京防災救急協会	384
(株) 東京スタジアム	0
多摩都市モノレール(株)	15
東京臨海高速鉄道(株)	0
(株) 多摩ニュータウン開発センター	4
(株) 東京国際フォーラム	0
(株) 東京臨海ホールディングス	0
東京交通サービス(株)	76
東京水道サービス(株)	200
(株) PUC	397
東京都下水道サービス(株)	227
監理団体計	6,871

※ 平成29年8月1日現在  
非常勤職員等には臨時職員を含む。

※ 平成29年8月1日現在  
ただし、臨時職員数は8月に雇用された人数

監理団体及び地方独立行政法人における  
雇用期間の定めのある職員数（団体別、法人別）

## (1) 監理団体

(単位：人)

団体名	職員数
(公財) 東京都人権啓発センター	12
(公財) 東京都島しょ振興公社	0
(公財) 東京税務協会	155
(公財) 東京都歴史文化財団	225
(公財) 東京都交響楽団	103
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	76
(一財) 東京マラソン財団	19
(公財) 東京都都市づくり公社	79
東京都住宅供給公社	646
(公財) 東京都環境公社	140
(公財) 東京都福祉保健財団	55
(公財) 東京都医学総合研究所	225
(公財) 城北労働・福祉センター	11
(社福) 東京都社会福祉事業団	436
(公財) 東京都保健医療公社	2,108
(公財) 東京都中小企業振興公社	172
(公財) 東京しごと財団	104
(公財) 東京都農林水産振興財団	59
(公財) 東京観光財団	23
(公財) 東京動物園協会	139
(公財) 東京都公園協会	441
(公財) 東京都道路整備保全公社	255
(公財) 東京防災救急協会	331
(株) 東京スタジアム	0
多摩都市モノレール(株)	69
東京臨海高速鉄道(株)	12
(株) 多摩ニュータウン開発センター	5
(株) 東京国際フォーラム	8
(株) 東京臨海ホールディングス	0
東京交通サービス(株)	77
東京水道サービス(株)	200
(株) PUC	462
東京都下水道サービス(株)	502
監理団体合計	7,149

(注) 平成29年8月1日現在。臨時職員は除く。

(2) 地方独立行政法人

(単位：人)

団体名	職員数
(公大) 首都大学東京	1,233
(地独) 東京都立産業技術研究センター	78
(地独) 東京都健康長寿医療センター	545
地方独立行政法人合計	1,856

(注) 平成29年8月1日現在。

ただし、(公大) 首都大学東京は平成29年5月1日現在。いずれも臨時職員は除く。

## 監理団体における評議員会の設置状況及び公開の状況

平成29年8月1日現在

団体名	評議員会の設置	公開状況
(公財) 東京都人権啓発センター	有	非公開
(公財) 東京都島しょ振興公社	有	非公開
(公財) 東京税務協会	有	非公開
(公財) 東京都歴史文化財団	有	非公開
(公財) 東京都交響楽団	有	非公開
(公財) 東京都スポーツ文化事業団	有	非公開
(一財) 東京マラソン財団	有	非公開
(公財) 東京都都市づくり公社	有	非公開
東京都住宅供給公社	有	非公開※1
(公財) 東京都環境公社	有	非公開
(公財) 東京都福祉保健財団	有	非公開
(公財) 東京都医学総合研究所	有	非公開
(公財) 城北労働・福祉センター	有	非公開
(社福) 東京都社会福祉事業団	有	非公開
(公財) 東京都保健医療公社	有	非公開
(公財) 東京都中小企業振興公社	有	非公開
(公財) 東京しごと財団	有	非公開
(公財) 東京都農林水産振興財団	有	非公開
(公財) 東京観光財団	有	非公開
(公財) 東京動物園協会	有	非公開
(公財) 東京都公園協会	有	非公開
(公財) 東京都道路整備保全公社	有	非公開※2
(公財) 東京防災救急協会	有	非公開※2

※1 平成29年11月の評議員会から、議事録の要旨をホームページ上で公開

※2 議事録の要旨をホームページ上で公開

## 指定管理者制度の導入状況

(平成29年4月1日現在)

局名	施設名	団体名	事業費(千円)	期間
総務局	東京都人権プラザ(本館・分館)	(公財)東京都人権啓発センター	148,204	2年
生活文化局	東京都江戸東京博物館外5施設	(公財)東京都歴史文化財団	5,023,716	4年
オリンピック・パラリンピック準備局	東京体育館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	232,507	7年
	駒沢オリンピック公園総合運動場	(公財)東京都スポーツ文化事業団	475,347	5年
	東京武道館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ	258,747	7年
	東京辰巳国際水泳場	オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ	499,659	7年
	有明テニスの森公園テニス施設	有明テニス・マネージメントチーム	188,388	7年
	若洲海浜公園ヨット訓練所	若洲シーサイドパークグループ	51,630	7年
	東京都障害者総合スポーツセンター外1施設	(公社)東京都障害者スポーツ協会	854,071	10年
都市整備局	東京都管住宅等	東京都住宅供給公社	9,220,996	5年
環境局	東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村	奥多摩町	137,192	3年
	東京都立大島公園海のふるさと村	大島町	51,133	3年
	東京都立多幸湾公園	神津島村	25,359	3年
	東京都檜原都民の森	檜原村	121,074	3年
	東京都奥多摩都民の森	奥多摩町	69,134	3年
	東京都立小峰公園	(公財)東京都公園協会	31,339	5年
	東京都奥多摩ビジターセンター	(公財)東京都公園協会	20,598	5年
	東京都小笠原ビジターセンター	(公財)東京都公園協会	20,333	7年
福祉保健局	東京都リハビリテーション病院	(公社)東京都医師会	3,086,634	5年
	東京都立心身障害者口腔保健センター	(公社)東京都歯科医師会	511,196	5年
	東京都石神井学園外1施設	(社福)東京都社会福祉事業団	2,049,436	5年
	東京都船形学園外3施設	(社福)東京都社会福祉事業団		3年
	東京都清瀬喜望園	(社福)東京アフターケア協会	494,599	3年
	東京都七生福祉園外3施設	(社福)東京都社会福祉事業団	6,350,594	3年
	東京都立東大和療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	2,942,310	10年
	東京都立東部療育センター	(社福)全国重症心身障害児(者)を守る会	2,685,740	5年
産業労働局	東京都立産業貿易センター(台東館)	(公財)東京都中小企業振興公社	0	5年
	東京都立食品技術センター	(公財)東京都農林水産振興財団	107,108	5年
	東京都しごとセンター	(公財)東京しごと財団	2,552,181	10年

局名	施設名	団体名	事業費（千円）	期間
建設局	東京都八重洲駐車場外4施設	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都板橋四ツ又駐車場	(公財)東京都道路整備保全公社	0	5年
	東京都立東白鬚公園外20公園	(公財)東京都公園協会	3,469,642	10年
	東京都立猿江恩賜公園外6公園	アメニス東部地区グループ	627,369	7年
	東京都立日比谷公園外6施設	東京南部パークスグループ	689,569	7年
	東京都立戸山公園外5公園	(公財)東京都公園協会	625,666	7年
	東京都立武蔵野公園外7公園	西武・武蔵野パートナーズ	455,201	7年
	東京都立陵南公園外3公園	西武・多摩部の公園パートナーズ	218,833	7年
	東京都立狭山公園外4公園	西武・狭山丘陵パートナーズ	356,440	7年
	東京都立長沼公園外4公園	(公財)東京都公園協会	284,849	7年
	東京都立大神山公園	(公財)東京都公園協会	63,051	7年
	東京都立浜離宮恩賜庭園外8公園	(公財)東京都公園協会	554,877	10年
	東京都立神代植物公園	(公財)東京都公園協会	534,380	10年
	東京都立夢の島公園外1施設	アメニス夢の島グループ	265,233	7年
	東京都立潮風公園外1公園	東京臨海副都心グループ	79,363	10年
	東京都立横網町公園	(公財)東京都恩霊協会	63,509	5年
	東京都立東京臨海広域防災公園	西武造園(株)・(株)NHKアート共同体	53,814	3年10月
	恩賜上野動物園外3施設	(公財)東京動物園協会	5,713,628	10年
	東京都多磨霊園外7霊園	(公財)東京都公園協会	1,526,089	10年
	東京都青山葬儀所	日比谷花壇グループ	0	5年
東京都瑞江葬儀所	(公財)東京都公園協会	342,728	3年	
港湾局	晴海客船ターミナル外4施設	東京港埠頭(株)	297,201	5年
	竹芝客船ターミナル	東京港埠頭・テレポートセンターグループ	268,125	5年
	竹芝ふ頭船舶給水施設外6施設	東京港埠頭(株)	87,380	5年
	品川ふ頭外貿岸壁外3施設	東京港埠頭(株)	0	5年
	東京都立東京港野鳥公園	東京港野鳥公園グループ	123,313	7年
	東京都立若洲海浜公園	若洲シーサイドパークグループ	0	7年
	東京都立大井ふ頭中央海浜公園外14公園	アメニス海上南部地区グループ	317,046	7年
	東京都立辰巳の森海浜公園外6公園	東京港埠頭(株)	186,996	7年
	東京都立お台場海浜公園外11公園	東京臨海副都心グループ	537,374	10年
	東京都立葛西海浜公園	(公財)東京都公園協会	72,318	2年
	東京都八丈島空港	八丈島空港ターミナルビル(株)	153,280	5年
	二見漁港岸壁外9施設	小笠原島漁業協同組合	0	5年
	教育庁	東京都立埋蔵文化財調査センター	(公財)東京都スポーツ文化事業団	103,434

※ 指定期間の始期は以下のとおりである。

若洲海浜公園ヨット訓練所、東京都立小峰公園、東京都立若洲海浜公園：平成25年4月1日

駒沢オリンピック公園総合運動場、東京都営住宅等：平成26年4月1日

東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村、東京都立大島公園海のふるさと村、東京都立多幸湾公園、

東京都檜原都民の森、東京都奥多摩都民の森、東京都奥多摩ビジターセンター、

東京都石神井学園外1施設、東京都船形学園外3施設、

東京都清瀬喜望園、東京都七生福祉園外3施設、東京都立東部療育センター：平成27年4月1日

東京都江戸東京博物館外5施設、品川ふ頭外貿岸壁外3施設：平成29年4月1日

他の施設：平成28年4月1日

（「東京都立東白鬚公園外20公園」のうち東京都立葛西臨海公園の指定期間は平成30年3月31日まで、

「恩賜上野動物園外3施設」のうち葛西臨海水族園の指定期間は平成35年3月31日まで、

「東京都人権プラザ（本館・分館）」のうち本館の指定期間は平成29年1月1日から平成30年3月31日まで）

※ 事業費は、平成29年度指定管理料（予算）である。

※ 事業費が「0」のものは、利用料金により管理経費を賄っているため、委託料の支出がない。



都区財政調整における算定方法の見直し等の一覧と影響額  
(平成26年度～平成30年度)

事 項	見 直 し 等 の 内 容	影響額 (億円)	
平成26年度	財産管理費	区の実態を踏まえて、特定財源を見直す。	20
	民営授産施設事務費特別措置費及び授産施設管理運営費	区の実態を踏まえて、算定を廃止する。	6
	都市景観創出向上	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	7
平成27年度	公金取扱手数料	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	5
	公園維持管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	10
	公衆便所維持管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	21
平成28年度	予防接種費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	6
	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	9
	都市景観創出向上	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	7
平成29年度	高齢者集合住宅及び軽費老人ホーム運営経費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	8
	予防接種費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	2
	区営住宅維持管理費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	3
平成30年度	老人福祉増進事業費	区の実態を踏まえて、算定を見直す。	3
	国民健康保険事業助成費(国保制度改革)	平成30年度の国保制度改革を踏まえて、算定を見直す。	74
	道路占用料	道路占用料の改定を踏まえて、算定を見直す。	12

課税標準額段階別納税義務者数（区市町村民税所得割）及び  
区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移  
（平成24年度～平成28年度）

1 課税標準額段階別納税義務者数（区市町村民税所得割）の推移

(人)

課税標準額の段階	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
10万円以下の金額	187,029	193,128	200,937	202,809	208,152
10万円を超え100万円以下	1,617,097	1,653,710	1,690,935	1,714,931	1,747,361
100万円を超え200万円以下	1,762,551	1,773,491	1,773,674	1,775,150	1,821,669
200万円を超え300万円以下	1,053,001	1,075,293	1,087,676	1,100,778	1,126,617
300万円を超え400万円以下	589,887	604,031	610,356	620,103	633,792
400万円を超え550万円以下	485,860	488,482	495,355	509,899	522,287
550万円を超え700万円以下	233,673	228,675	231,201	246,837	256,272
700万円を超え1,000万円以下	204,670	201,585	204,596	215,835	224,253
1,000万円を超える金額	218,036	217,620	224,017	233,424	243,309
計	6,351,804	6,436,015	6,518,747	6,619,766	6,783,712

（注1）段階の区分及び各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」（東京都総務局）による。

（注2）非課税者及び区市町村民税均等割のみを納める者は含まれない。

（注3）課税標準額は、所得控除額を控除した後のものであり、所得金額とは異なる。

2 区市町村民税均等割のみを納める納税義務者数の推移

(人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
均等割のみを納める 納税義務者数 計	220,649	226,545	245,635	248,939	252,474

（注1）各年度の数値は、「市町村税課税状況等の調」（東京都総務局）による。

（注2）地方税法第294条第1項第2号に該当する者（家屋敷等のみ）は除く。

## 消防団員の費用弁償の額と平均出動回数（23区・多摩地区別）

## 費用弁償の額（平成28年4月1日現在）

	火災	風水害	訓練	警戒	その他
23区	3,500円	3,500円	3,500円	3,500円	3,500円
多摩・島しょ	3,100円	3,200円	3,000円	2,900円	2,600円

※1 出動1回当たりの額。

※2 多摩・島しょは平均額であり、百円未満を四捨五入している。

## 平均出動回数（出動延べ人数／消防団員数）

地区	出動内容	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
23区	火災	0.64	0.56	0.51	0.49	0.41
	風水害	0.09	0.14	0.12	0.00	0.01
	演習訓練	17.98	13.77	13.89	15.33	15.02
	救急業務	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	救助活動	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
	特別警戒	3.82	4.19	4.29	3.59	4.05
	捜索	-	-	-	-	-
	誤報等	0.06	0.09	0.11	0.13	0.14
	計	22.61	18.76	18.93	19.56	19.63
多摩・島しょ	火災	3.83	3.50	2.95	3.14	2.61
	風水害	0.54	0.94	1.09	0.15	0.34
	演習訓練	8.48	9.84	8.27	10.62	9.27
	救急業務	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	救助活動	0.03	0.03	0.05	0.03	0.03
	特別警戒	3.55	3.71	4.03	3.81	4.16
	捜索	0.05	0.08	0.03	0.03	0.04
	誤報等	0.89	0.94	0.93	1.54	2.08
	計	17.39	19.06	17.37	19.34	18.54

※1 出動実績がない場合「-」とした。

※2 表示桁数未満で四捨五入しているため、出動内容の合計と計は一致しない場合がある。

※3 広報・指導、火災調査、予防査察、会議等の出動は含んでいない。

## 各局における公立大学法人首都大学東京との連携事業の実績（平成28年度）

## 1 首都大学東京

局名	事業名
政策企画局	経済交流促進のプラットフォーム
	都市外交人材育成基金を活用した事業（高度研究）
	アジアと日本の将来を担う医療人材の育成
総務局	監理団体経営改革研修
	管理職候補者研修「経営管理」
	ビジネススクールへの受入れ
	都市政策研修
	科学技術週間特別行事の実施
生活文化局	美術館等文化施設との連携
	都の審議会等への女性委員登用に向けた首都大学東京女性教員情報の提供
オリンピック・パラリンピック準備局	「やさしい日本語」での表記等による外国人旅行者への対応の検討
	障害者スポーツフォーラムの開催
都市整備局	都市復興訓練等への講師派遣
	震災復興シンポジウム
	寄附講義の実施
	都市外交人材育成（留学生支援）
	長寿命環境配慮住宅モデル事業に係る省エネルギー・CO <sub>2</sub> 削減効果検証に関する協定
環境局	環境局との連携による環境学習講座の実施
	東京グリーン・キャンパス・プログラム
	公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所との共同研究
	新たなスタイルによる公共空間の美化活動に関するデザイン戦略の策定及び広報活動の展開
	水素社会の実現に向けた東京推進会議
	緑のボランティア指導者育成講座（講師）
	世界自然遺産保全事業（南硫黄島自然環境調査）
福祉保健局	公益財団法人東京都医学総合研究所との教育研究協力、医療機器の開発促進
	手話のできる都民育成事業
	首都大学東京と連携した子供の貧困対策の推進
	介護予防アドバイザー業務委託

局 名	事 業 名
病院経営本部	病院経営本部との連携講座の実施
	病院経営本部との連携による人材育成
産業労働局	漁場の評価と生産性向上対策
	労働セミナー
建設局	東京における地下水位の変動特性に関する研究
	橋梁の長期モニタリング手法に関する検討
	メガロポリステクニカルセミナーの実施
	建設局実務研修
	石神井川の水質改善対策
	希少動物の保全、研究及び教育に関する基本協定
港湾局	東日本大震災に伴う放射性物質への災害時対応
	港湾局研修への講師派遣
水道局	危機対応力の強化に資する災害マネジメントに関する調査研究
	小河内貯水池の水質対策に関する共同研究
	配水管ネットワークを考慮した管路更新優先度評価システムの構築に関する共同研究
教育庁	オリンピック・パラリンピック教育推進支援事業
	教員研修

## 2 産業技術大学院大学

局 名	事 業 名
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲）
産業労働局	「東京の中小企業の現状」作成

## 3 東京都立産業技術高等専門学校

局 名	事 業 名
総務局	科学技術週間特別行事の実施（再掲）
教育庁	教員研修（再掲）

（注） 各局が所管する監理団体等との連携事業も含む。

## 歳出予算性質別の推移（一般会計当初予算）

（単位：億円、％）

区 分		給与関係費	扶助費	投資的経費		公債費	その他	合計	
				補助	単独				
21年度	金額	16,256	1,491	7,771	2,713	5,058	6,450	34,011	65,980
	構成比	24.6	2.3	11.8	4.1	7.7	9.8	51.5	100.0
	伸び率	△3.7	1.1	6.2	1.7	8.7	△3.1	△6.1	△3.8
22年度	金額	15,919	1,591	8,137	2,922	5,215	4,814	32,179	62,640
	構成比	25.4	2.5	13.0	4.7	8.3	7.7	51.4	100.0
	伸び率	△2.1	6.7	4.7	7.7	3.1	△25.4	△5.4	△5.1
23年度	金額	15,568	1,616	8,404	2,888	5,516	4,772	32,001	62,360
	構成比	25.0	2.6	13.5	4.6	8.8	7.7	51.3	100.0
	伸び率	△2.2	1.6	3.3	△1.2	5.8	△0.9	△0.6	△0.4
24年度	金額	15,463	1,606	8,507	2,508	5,999	4,631	31,283	61,490
	構成比	25.1	2.6	13.8	4.1	9.8	7.5	50.9	100.0
	伸び率	△0.7	△0.6	1.2	△13.2	8.8	△3.0	△2.2	△1.4
25年度	金額	15,309	1,709	8,663	2,400	6,263	4,878	32,082	62,640
	構成比	24.4	2.7	13.8	3.8	10.0	7.8	51.2	100.0
	伸び率	△1.0	6.4	1.8	△4.3	4.4	5.3	2.6	1.9
26年度	金額	15,206	1,743	9,187	2,319	6,868	5,267	35,264	66,667
	構成比	22.8	2.6	13.8	3.5	10.3	7.9	52.9	100.0
	伸び率	△0.7	2.0	6.1	△3.4	9.7	8.0	9.9	6.4
27年度	金額	15,397	1,787	10,174	2,201	7,973	4,779	37,384	69,520
	構成比	22.1	2.6	14.6	3.2	11.5	6.9	53.8	100.0
	伸び率	1.3	2.5	10.7	△5.1	16.1	△9.3	6.0	4.3
28年度	金額	15,796	1,865	10,960	2,159	8,802	4,377	37,112	70,110
	構成比	22.5	2.7	15.6	3.1	12.6	6.2	52.9	100.0
	伸び率	2.6	4.4	7.7	△1.9	10.4	△8.4	△0.7	0.8
29年度	金額	15,702	1,817	10,736	2,070	8,666	4,984	36,302	69,540
	構成比	22.6	2.6	15.4	3.0	12.5	7.2	52.2	100.0
	伸び率	△0.6	△2.6	△2.1	△4.1	△1.5	13.9	△2.2	△0.8
30年度	金額	15,850	1,805	11,121	1,724	9,397	4,303	37,381	70,460
	構成比	22.5	2.6	15.8	2.4	13.3	6.1	53.1	100.0
	伸び率	0.9	△0.7	3.6	△16.7	8.4	△13.7	3.0	1.3

(注)1 投資的経費の単独には、国直轄事業負担金を含む。

2 その他は、物件費、維持補修費、補助費等、出資金、貸付金、積立金、公営企業会計支出金等、特別区財政調整会計繰出金等及び予備費である。

3 各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計等に一致しないことがある。

## 性質別歳出の推移(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分		人件費	物件費	扶助費	補助費等	普通建設事業費			公債費	その他	合計
						うち補助事業費	うち単独事業費				
11年度	金額	18,032	3,312	1,939	19,554	10,305	3,880	5,881	5,349	6,466	64,958
	構成比	27.8	5.1	3.0	30.1	15.9	6.0	9.1	8.2	10.0	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
12年度	金額	16,756	2,521	1,735	21,279	8,585	2,882	5,169	7,088	6,312	64,278
	構成比	26.1	3.9	2.7	33.1	13.4	4.5	8.0	11.0	9.8	100.0
	指数	93	76	89	109	83	74	88	133	98	99
13年度	金額	16,767	2,461	1,688	21,256	7,461	2,695	4,204	6,528	6,073	62,234
	構成比	26.9	4.0	2.7	34.2	12.0	4.3	6.8	10.5	9.8	100.0
	指数	93	74	87	109	72	69	71	122	94	96
14年度	金額	16,860	2,481	1,569	20,273	7,201	2,599	4,115	6,841	4,922	60,148
	構成比	28.0	4.1	2.6	33.7	12.0	4.3	6.8	11.4	8.2	100.0
	指数	93	75	81	104	70	67	70	128	76	93
15年度	金額	16,548	2,441	1,290	22,392	7,317	2,920	3,772	6,544	4,846	61,378
	構成比	27.0	4.0	2.1	36.5	11.9	4.8	6.1	10.7	7.9	100.0
	指数	92	74	67	115	71	75	64	122	75	94
16年度	金額	16,375	2,328	1,168	20,902	6,648	2,056	4,010	7,140	7,053	61,615
	構成比	26.6	3.8	1.9	33.9	10.8	3.3	6.5	11.6	11.4	100.0
	指数	91	70	60	107	65	53	68	133	109	95
17年度	金額	15,894	2,215	1,145	22,898	6,629	1,883	4,144	7,174	6,247	62,202
	構成比	25.6	3.6	1.8	36.8	10.7	3.0	6.7	11.5	10.0	100.0
	指数	88	67	59	117	64	49	70	134	97	96
18年度	金額	15,928	2,218	1,054	24,100	6,639	1,613	4,470	9,619	5,606	65,164
	構成比	24.4	3.4	1.6	37.0	10.2	2.5	6.9	14.8	8.6	100.0
	指数	88	67	54	123	64	42	76	180	87	100
19年度	金額	16,059	2,211	1,025	24,115	7,003	1,686	4,706	7,528	11,076	69,017
	構成比	23.3	3.2	1.5	34.9	10.1	2.4	6.8	10.9	16.0	100.0
	指数	89	67	53	123	68	43	80	141	171	106
20年度	金額	15,755	2,449	1,052	23,929	7,373	1,993	4,912	8,206	10,349	69,113
	構成比	22.8	3.5	1.5	34.6	10.7	2.9	7.1	11.9	15.0	100.0
	指数	87	74	54	122	72	51	84	153	160	106
21年度	金額	15,296	2,447	1,130	24,112	7,885	2,317	5,014	6,750	7,884	65,504
	構成比	23.4	3.7	1.7	36.8	12.0	3.5	7.7	10.3	12.0	100.0
	指数	85	74	58	123	77	60	85	126	122	101
22年度	金額	15,136	2,411	1,211	23,506	7,397	1,736	5,251	5,574	4,889	60,123
	構成比	25.2	4.0	2.0	39.1	12.3	2.9	8.7	9.3	8.1	100.0
	指数	84	73	62	120	72	45	89	104	76	93
23年度	金額	14,879	2,429	1,267	23,684	7,747	2,917	4,505	5,270	5,512	60,788
	構成比	24.5	4.0	2.1	39.0	12.7	4.8	7.4	8.7	9.1	100.0
	指数	83	73	65	121	75	75	77	99	85	94
24年度	金額	14,682	2,403	1,236	23,900	7,373	2,476	4,477	5,224	5,599	60,418
	構成比	24.3	4.0	2.0	39.6	12.2	4.1	7.4	8.6	9.3	100.0
	指数	81	73	64	122	72	64	76	98	87	93
25年度	金額	14,454	2,445	1,266	24,498	7,564	2,434	4,768	5,449	6,347	62,022
	構成比	23.3	3.9	2.0	39.5	12.2	3.9	7.7	8.8	10.2	100.0
	指数	80	74	65	125	73	63	81	102	98	95
26年度	金額	14,582	2,524	1,296	25,651	7,535	2,375	4,849	5,886	8,066	65,540
	構成比	22.2	3.9	2.0	39.1	11.5	3.6	7.4	9.0	12.3	100.0
	指数	81	76	67	131	73	61	82	110	125	101
27年度	金額	14,755	2,583	1,313	27,581	7,659	2,088	5,180	5,292	10,165	69,347
	構成比	21.3	3.7	1.9	39.8	11.0	3.0	7.5	7.6	14.7	100.0
	指数	82	78	68	141	74	54	88	99	157	107
28年度	金額	14,948	2,714	1,344	26,997	8,703	2,001	6,172	4,745	7,987	67,439
	構成比	22.2	4.0	2.0	40.0	12.9	3.0	9.2	7.0	11.8	100.0
	指数	83	82	69	138	84	52	105	89	124	104

(注) 1 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計に一致しない場合がある。

2 構成比及び指数は、百万円単位の数値を基礎として算出している。

3 指数は、11年度を100とした数値である。

4 その他は、維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

5 公債費からは、特定資金公共投資事業債(NTT債)の償還に係る経費を除いている(16、17年度)。

## 目的別普通建設事業費の推移（普通会計決算）

(単位:百万円、%)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
議 会 費	金額 -	金額 -	金額 -
	構成比 0.0	構成比 0.0	構成比 0.0
総 務 費	金額 74,032	金額 69,033	金額 80,696
	構成比 9.8	構成比 9.0	構成比 9.3
民 生 費	金額 41,546	金額 40,128	金額 44,669
	構成比 5.5	構成比 5.2	構成比 5.1
衛 生 費	金額 34,963	金額 29,019	金額 28,636
	構成比 4.6	構成比 3.8	構成比 3.3
労 働 費	金額 2,620	金額 366	金額 429
	構成比 0.3	構成比 0.0	構成比 0.0
農 林 水 産 業 費	金額 11,741	金額 10,935	金額 11,734
	構成比 1.6	構成比 1.4	構成比 1.3
商 工 費	金額 7,197	金額 8,522	金額 16,582
	構成比 1.0	構成比 1.1	構成比 1.9
土 木 費	金額 464,527	金額 481,614	金額 528,437
	構成比 61.6	構成比 62.9	構成比 60.7
土 木 管 理 費	金額 4,697	金額 5,478	金額 5,378
	構成比 0.6	構成比 0.7	構成比 0.6
道 路 橋 り ょ う 費	金額 99,424	金額 107,661	金額 119,513
	構成比 13.2	構成比 14.1	構成比 13.7
河 川 海 岸 費	金額 39,698	金額 45,086	金額 46,083
	構成比 5.3	構成比 5.9	構成比 5.3
港 湾 費	金額 33,687	金額 38,615	金額 45,066
	構成比 4.5	構成比 5.0	構成比 5.2
都 市 計 画 費	金額 216,969	金額 211,815	金額 240,224
	構成比 28.8	構成比 27.7	構成比 27.6
住 宅 費	金額 69,301	金額 72,115	金額 70,604
	構成比 9.2	構成比 9.4	構成比 8.1
空 港 費	金額 751	金額 845	金額 1,568
	構成比 0.1	構成比 0.1	構成比 0.2
警 察 費	金額 44,207	金額 42,493	金額 52,871
	構成比 5.9	構成比 5.5	構成比 6.1
消 防 費	金額 20,362	金額 20,333	金額 20,613
	構成比 2.7	構成比 2.7	構成比 2.4
教 育 費	金額 52,332	金額 63,408	金額 85,661
	構成比 6.9	構成比 8.3	構成比 9.8
合 計	金額 753,526	金額 765,852	金額 870,328
	構成比 100.0	構成比 100.0	構成比 100.0

(注)各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。



## 財政指標の推移（普通会計決算）

（単位：億円、％）

区 分	実 質 収 支	経常収支比率	うち人件費	うち補助費等	うち公債費	公 債 費 負 担 比 率
11年度	△ 881	104.1	45.0	29.4	14.6	10.3
12年度	△ 678	95.6	39.8	28.3	16.1	10.9
13年度	△ 100	92.4	38.6	26.6	16.5	11.3
14年度	△ 524	96.9	40.7	27.4	18.5	12.6
15年度	△ 449	97.9	42.4	26.8	18.8	12.0
16年度	△ 276	92.6	39.1	25.2	19.5	12.9
17年度	529	85.8	34.7	25.8	17.6	12.3
18年度	1,370	84.5	32.0	23.0	22.0	15.5
19年度	956	80.2	31.9	23.6	16.5	11.3
20年度	8	84.1	32.0	25.5	18.5	13.0
21年度	6	96.0	39.0	29.2	18.6	12.1
22年度	5	94.5	38.9	29.4	15.4	10.6
23年度	4	95.2	38.5	31.2	14.8	10.2
24年度	6	92.7	36.6	32.0	14.0	9.8
25年度	6	86.2	33.6	30.1	13.7	9.6
26年度	5	84.8	32.6	29.1	14.3	9.6
27年度	6	81.5	31.5	29.2	12.2	8.2
28年度	1,292	79.6	30.8	29.4	10.5	7.3

- (注) 1 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いて算出している。  
2 地方消費税の未清算分は、事業繰越の繰り越すべき財源として算出している。

## 財務局

## 中小企業受注実績（過去10年間）

（単位：件、百万円）

区分	工 事				物 品 ・ 委 託			
	全 企 業		中小企業(比率)		全 企 業		中小企業(比率)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成19年度	19,237	525,446	16,365 (85.1%)	293,067 (55.8%)	120,568	393,307	102,827 (85.3%)	235,607 (59.9%)
平成20年度	20,759	670,675	17,701 (85.3%)	324,833 (48.4%)	119,378	436,562	101,582 (85.1%)	258,615 (59.2%)
平成21年度	20,329	590,281	17,571 (86.4%)	307,262 (52.1%)	115,362	429,684	99,865 (86.6%)	272,235 (63.4%)
平成22年度	20,107	668,544	17,339 (86.2%)	330,859 (49.5%)	103,889	410,894	90,715 (87.3%)	262,224 (63.8%)
平成23年度	19,566	764,443	16,698 (85.3%)	366,308 (47.9%)	98,097	413,952	85,987 (87.7%)	273,243 (66.0%)
平成24年度	18,877	674,218	16,393 (86.8%)	375,538 (55.7%)	95,394	408,284	83,216 (87.2%)	264,158 (64.7%)
平成25年度	17,688	875,172	15,209 (86.0%)	436,230 (49.8%)	88,987	432,220	76,472 (85.9%)	279,322 (64.6%)
平成26年度	17,715	863,778	15,184 (85.7%)	498,338 (57.7%)	86,263	475,928	74,207 (86.0%)	297,135 (62.4%)
平成27年度	17,702	1,045,899	15,005 (84.8%)	545,209 (52.1%)	85,555	469,714	72,887 (85.2%)	292,878 (62.4%)
平成28年度	16,840	1,006,861	14,340 (85.2%)	513,616 (51.0%)	86,623	498,895	74,084 (85.5%)	297,638 (59.7%)

注1 都全体(公営企業局契約分を含む。)の契約を集計したものである。

注2 件数は、共同企業体との契約が含まれているため、実件数とは異なっている。

注3 工事は、建築工事、土木工事及び設備工事を指し、設計・測量及び地質調査を含まない。

注4 物品・委託は、物品買入れ、物品の借入れ、業務委託、印刷物請負及び運搬請負を指す。

注5 比率は、表示単位未満を四捨五入している。

財 務 局

## 低入札価格調査実績(過去5年間)

(単位:件)

区 分	調 査 制 度 適 用 対 象 件 数	調 査 実 施 件 数	契 約 中 止 件 数
平成24年度	247	73	2
平成25年度	220	41	1
平成26年度	313	54	3
平成27年度	33	7	1
平成28年度	30	8	0

注 都全体(公営企業局契約分を除く。)の低入札価格調査制度を適用する案件を集計したものである。

## 都債発行額及び都債現在高の推移 (普通会計)

(単位：億円)

年度	都 債 発 行 額		年度末都債現在高
	当初予算	決 算	
60	2,748	2,293	25,716
61	2,898	1,963	25,282
62	4,266	2,305	25,027
63	4,908	1,571	24,274
元	2,972	1,622	23,742
2	2,992	1,660	23,238
3	3,302	2,841	23,942
4	4,660	8,650	30,777
5	9,735	12,060	41,174
6	14,517	9,390	48,860
7	13,458	11,068	58,142
8	14,349	7,464	63,249
9	10,636	5,803	66,551
10	9,463	7,567	71,388
11	8,653	7,844	76,683
12	5,183	4,351	76,750
13	4,255	3,217	76,197
14	4,473	3,845	75,703
15	4,414	4,665	76,158
16	5,396	5,183	76,077
17	4,117	3,007	73,468
18	4,007	2,143	67,628
19	3,222	1,573	62,926
20	3,002	3,039	58,956
21	4,140	4,753	58,344
22	5,171	3,523	57,427
23	4,957	4,572	57,826
24	5,333	3,413	57,103
25	5,014	2,376	55,105
26	4,765	1,670	51,858
27	4,890	1,562	48,998
28	3,977	1,526	46,547

(注) 1 特定資金公共投資事業債 (NTT債) は含まない。

2 都債発行額の当初予算は普通会計該当各会計の都債発行額の合計である。

## 都債償還額及び減債基金残高の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	都債償還額 (実償還額)	減債基金残高
22決算	4,455	11,797
23決算	3,438	13,030
24決算	3,705	13,907
25決算	5,950	12,802
26決算	6,138	11,884
27決算	4,861	11,760
28決算	3,766	12,256
29予算	3,822	13,553
30予算	3,541	14,334
31推計	4,146	13,994
32推計	3,502	14,143
33推計	3,663	14,109
34推計	3,490	14,083
35推計	3,598	13,930

- (注) 1 28年度までは決算、29年度は最終補正後予算である。
- 2 31年度以降は、毎年度、起債額は2,100億円とし、発行利率は、29年3月末残債平均利率1.20%を用い、減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとした試算であり、今後の発行状況などの状況に応じて変化するものである。

## 公債費の推移（一般会計）

（単位：億円）

年 度	公 債 費
22決算	4,746
23決算	4,635
24決算	4,544
25決算	4,808
26決算	5,192
27決算	4,714
28決算	4,236
29予算	5,099
30予算	4,303
31推計	3,786

- (注) 1 公債費は、性質別区分による金額である。
- 2 28年度までは決算、29年度は最終補正後予算である。
- 3 31年度の起債額は2,100億円とし、  
発行利率は、29年3月末残債平均利率1.20%を用い、  
減債基金へは所要の額全額を積み立てるものとして試算している。

# 資料第25号

## 財 務 局

### 各種基金の年度別推移

			(単位：百万円)				
名 称	設置年度	区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度予定
財政調整基金	S38	積立額	111,147	58,456	2,654	89,078	179
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	566,318	624,774	627,429	716,507	716,686
法人事業税国税化対策特別基金	H19	積立額	-	-	-	-	-
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	-	-	-	-	-
減債基金	S60	積立額	336,154	314,791	321,381	316,328	309,960
		崩壊額	△418,566	△328,118	△266,038	△183,399	△226,354
		年度末残高	1,333,228	1,319,901	1,375,243	1,508,172	1,591,778
防災街づくり基金	H26	積立額	100,000	200,001	102	62	65
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	100,000	300,001	300,102	△67,046	△99,403
無電柱化推進基金	H28	積立額	-	-	70,000	-	22
		崩壊額	-	-	-	△6,878	△14,470
		年度末残高	-	-	70,000	63,122	48,674
福祉・健康安心基金	H19	積立額	115	162	110	2	2
		崩壊額	△2,679	△3,255	△46	△1,793	△2,218
		年度末残高	10,573	7,481	7,544	5,753	3,537
人に優しく快適な街づくり基金	H27	積立額	-	40,000	-	11	9
		崩壊額	-	-	△407	△8,163	△12,581
		年度末残高	-	40,000	39,654	31,502	18,930
福祉先進都市実現基金	H27	積立額	-	60,000	203,513	9	52
		崩壊額	-	-	△2,112	△45,565	△56,389
		年度末残高	-	60,000	261,401	215,845	159,509
障害者スポーツ振興基金	H28	積立額	-	-	20,000	7	4
		崩壊額	-	-	-	△8,050	△6,918
		年度末残高	-	-	20,000	11,957	5,043
社会資本等整備基金	H 9	積立額	115,656	111,671	12,101	12,560	5,364
		崩壊額	△1,810	△57,926	△241	△144,833	△90,633
		年度末残高	550,597	604,341	616,201	483,929	343,678
芸術文化振興基金	H27	積立額	-	10,000	15	3	3
		崩壊額	-	-	△318	△1,193	△3,209
		年度末残高	-	10,000	9,697	8,507	5,301
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	H27	積立額	-	40,000	-	4	7
		崩壊額	-	-	△1,255	△5,525	△3,346
		年度末残高	-	40,000	38,781	33,261	29,922
おもてなし・観光基金	H27	積立額	-	20,000	28	3	4
		崩壊額	-	-	△1,700	△6,508	△4,858
		年度末残高	-	20,000	18,328	11,822	6,968
イノベーション創出基金	H28	積立額	-	-	30,000	-	11
		崩壊額	-	-	-	-	△4,614
		年度末残高	-	-	30,000	30,000	25,397
鉄道新線建設等準備基金	H30	積立額	-	-	-	-	7,037
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	-	-	-	-	62,019
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	H18	積立額	254	691	5,981	158,927	102
		崩壊額	△2,306	△8,471	△28,062	△34,946	△96,779
		年度末残高	408,832	401,052	378,970	502,950	406,273
災害救助基金	S22	積立額	1,512	1,193	1,575	3	4
		崩壊額	△239	△183	△353	△643	△723
		年度末残高	16,502	17,512	18,734	18,094	17,374
心身障害者扶養年金基金	S44	積立額	219	184	150	115	81
		崩壊額	△5,473	△5,237	△5,041	△4,812	△4,503
		年度末残高	59,003	53,950	49,059	44,362	39,940
介護保険財政安定化基金	H12	積立額	130	132	130	131	97
		崩壊額	△386	-	-	△129	△477
		年度末残高	3,175	3,307	3,438	3,440	3,559
国民健康保険広域化等支援基金	H14	積立額	262	181	1	1	1
		崩壊額	-	-	-	△1	-
		年度末残高	2,328	2,510	2,511	2,511	2,512
花と緑の東京募金基金	H19	積立額	28	30	19	51	51
		崩壊額	△228	△235	△26	△35	△35
		年度末残高	267	62	56	72	88
公害健康被害予防基金	H20	積立額	4	3	3	1	1
		崩壊額	△420	△583	△161	△444	△437
		年度末残高	3,407	2,828	2,670	2,227	1,791
後期高齢者医療財政安定化基金	H20	積立額	31	17	50	4	4
		崩壊額	-	-	-	△7,251	△1
		年度末残高	21,113	21,130	21,179	13,933	13,936
消費者行政活性化基金	H20	積立額	278	0	0	1	1
		崩壊額	△301	-	△16	△33	△115
		年度末残高	292	292	277	245	131
安心こども基金	H20	積立額	23,177	1,453	19	3	2
		崩壊額	△17,918	△12,485	△3,869	△1,333	-
		年度末残高	20,286	9,254	5,404	4,074	4,076
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21	積立額	5	-	6	-	-
		崩壊額	△621	△571	△374	-	-
		年度末残高	4,664	4,092	3,724	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	H21	積立額	8	6	4	1	1
		崩壊額	△2,171	△1,466	△1,049	△872	△955
		年度末残高	4,358	2,898	1,853	982	28
森林整備加速化・林業再生基金	H21	積立額	17	2	0	0	-
		崩壊額	△245	△11	△49	△1	-
		年度末残高	59	51	1	-	-
東京都尖閣諸島寄附金による尖閣諸島活用基金	H24	積立額	-	1	1	-	1
		崩壊額	-	-	-	-	-
		年度末残高	1,410	1,412	1,412	1,413	1,414
農業構造改革支援基金	H25	積立額	33	0	0	1	1
		崩壊額	△107	△8	△59	△7	△9
		年度末残高	130	122	63	57	48
地域医療介護総合確保基金	H26	積立額	7,732	31,567	17,068	13,101	16,952
		崩壊額	△2,156	△8,339	△10,121	△13,814	△17,766
		年度末残高	5,576	28,804	35,750	35,038	34,223
都市外交人材育成基金	H27	積立額	-	8,000	9	3	3
		崩壊額	-	-	△904	△828	△773
		年度末残高	-	8,000	7,105	6,280	5,510
国民健康保険財政安定化基金	H27	積立額	-	2,168	4,346	20,712	4,674
		崩壊額	-	-	-	-	△3,846
		年度末残高	-	2,168	6,514	27,226	28,054

名 称	設置年度	区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度予算
高等学校等生徒修学支援基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	7 △4,503 -				
海岸漂着物地域対策推進基金	H25	積立額 取崩額 年度末残高	0 △229 -				
スポーツ・文化振興交流基金	H19	積立額 取崩額 年度末残高	1 △107 136	0 △136 -			
アジア人材育成基金	H20	積立額 取崩額 年度末残高	4 △975 2,636	3 △2,639 -			
緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20	積立額 取崩額 年度末残高	2,330 △12,677 8,710	23 △8,733 -			
介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	5 △2,074 1,654	4 △1,658 -			
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	18 △882 11,024	16 △11,040 -			
森林整備地域活動支援基金	H15	積立額 取崩額 年度末残高	0 - 27	0 - 27	0 △27 -		
地域医療再生基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	4 △616 938	1 △519 420	1 △421 -		
地域自殺対策緊急強化基金	H21	積立額 取崩額 年度末残高	0 △164 58	0 - 58	- △58 -		
再生可能エネルギー等導入推進基金	H26	積立額 取崩額 年度末残高	1,000 - 1,000	- △212 788	1 △790 -		
合 計		積立額 取崩額 年度末残高	700,133 △477,852 3,138,301	900,759 △451,826 3,587,234	689,366 △323,498 3,953,102	611,125 △544,104 4,016,397	344,694 △651,013 3,710,078

- (注) 1 28年度までは決算、29年度は最終補正後予算、30年度は当初予算の数値である。  
2 高等学校等生徒修学支援基金及び海岸漂着物地域対策推進基金は26年度で廃止した。  
3 スポーツ・文化振興交流基金、アジア人材育成基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金は27年度で廃止した。  
4 森林整備地域活動支援基金、地域医療再生基金、地域自殺対策緊急強化基金及び再生可能エネルギー等導入推進基金は28年度で廃止した。  
5 各計数は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、合計などに一致しない場合がある。



## 財 務 局

## 用地会計による用地取得の年度別推移

区 分	当初予算額	決算額	執行率	主 な 買 収 場 所	
平成25年度	42,218 m <sup>2</sup>	19,275 m <sup>2</sup>	49.70%	高輪地区用地	13,692 m <sup>2</sup> 15,850 百万円
	35,035 百万円	17,426 百万円		篠崎公園	1,266 780
平成26年度	13,201 百万円	2,550 百万円	19.30%	石神井公園	721 268
				和田堀公園	366 193
				野山北・六道山公園	1,876 92
				篠崎公園	2,038 m <sup>2</sup> 1,014 百万円
平成27年度	14,418 百万円	1,582 百万円	11.00%	東伏見公園	1,988 866
				鶴見川	1,896 184
				和田堀公園	269 152
				石神井川	322 142
				東伏見公園	1,349 m <sup>2</sup> 579 百万円
平成28年度	46,531 百万円	275 百万円	0.60%	六仙公園	1,630 405
				篠崎公園	307 139
				石神井公園	215 138
				石神井川	340 132
				東伏見公園	241 m <sup>2</sup> 60 百万円
平成29年度 (見込)	12,417 百万円	568 百万円	4.60%	六仙公園	106 41
				都市計画道路用地	114 29
				石神井川	34 4
				都市計画道路用地	1,234 m <sup>2</sup> 429 百万円
平成29年度 (見込)	12,417 百万円	568 百万円	4.60%	東伏見公園	142 83
				石神井川	66 38

## 資料第27号

財務局

## 土地信託 支払利息・信託報酬の推移

(単位:百万円)

	新宿モリス		両国シティコア		東京都健康プラザ		コスモス青山		勝どきサンスクエア	
	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬	支払利息	信託報酬
平成2年度	168	54								
平成3年度	238	72								
平成4年度	230	72	663	34						
平成5年度	223	52	714	33	1,150	35				
平成6年度	416	34	690	29	2,055	43				
平成7年度	418	31	665	28	1,991	46	335	13	-	1
平成8年度	273	31	431	25	1,997	46	667	22	35	8
平成9年度	197	32	315	26	1,414	47	609	23	45	10
平成10年度	165	31	283	25	1,298	47	571	23	43	11
平成11年度	134	29	254	25	1,182	45	523	22	42	10
平成12年度	113	31	235	24	1,101	41	417	23	40	11
平成13年度	75	31	157	21	861	39	290	23	18	11
平成14年度	64	31	163	21	805	36	274	23	17	12
平成15年度	37	25	121	19	533	35	240	22	16	12
平成16年度	27	23	125	20	427	31	224	16	14	12
平成17年度	21	24	109	19	371	32	188	16	13	12
平成18年度	23	25	149	19	366	33	186	17	-	12
平成19年度	17	27	134	20	310	33	162	17	-	13
平成20年度	11	29	117	20	254	32	136	17	-	14
平成21年度	4	27	85	19	185	30	106	16	-	13
平成22年度	-	21	55	19	119	29	79	15	-	11
平成23年度	-	21	46	18	68	27	58	15	-	11
平成24年度	-	19	17	12	16	27	40	15	-	10
平成25年度	-	16	8	15	-	27	33	15	-	11
平成26年度	-	18	3	15	-	27	33	15	-	10
平成27年度	-	20	-	15	-	26	8	15	-	12
平成28年度	-	19	-	15	-	25	-	15	-	12
合計	2,852	845	5,537	537	16,501	837	5,180	399	283	236

(注)1 信託報酬は、各信託ビルの運用開始後の信託報酬額である。

2 各計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

## 税制改正に伴う法人住民税及び法人事業税の影響額

(単位:億円)

年 度	初年度影響額		改 正 要 旨
	法人 都民税	法人 事業税	
15年度	△202	△108	国税の改正に伴うもの (研究開発減税・設備投資減税等)
16年度	-	-	-
17年度	-	-	-
18年度	30	17	国税の改正に伴うもの (IT投資促進税制の廃止、情報基盤強化税制の創設等)
19年度	△37	△56	国税の改正に伴うもの (減価償却制度の見直し等)
20年度	2	0	国税の改正に伴うもの(情報基盤強化税制の見直し等) 地方法人特別税創設による標準税率の見直し
21年度	△23	△12	国税の改正に伴うもの (省エネ・新エネ投資促進税制の充実等)
22年度	△0	△5	国税の改正に伴うもの (一人オーナー会社損金不算入廃止等)
23年度	△48	31	国税の改正に伴うもの (法人税基本税率の引下げ、繰越欠損金制度の見直し等)
24年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(社会・地域貢献準備金制度の廃止等) 再生可能エネルギー電気の調達に関する特例措置の創設等
25年度	△13	△8	国税の改正に伴うもの(国内設備投資促進税制の創設等)
26年度	△77	△46	国税の改正に伴うもの(民間投資活性化等のための税制改正)
27年度	△6	0	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
28年度	6	△6	国税の改正に伴うもの(法人税改革等)
29年度	△1	△11	国税の改正に伴うもの(中小企業向け設備投資促進税制の拡充等) 電気供給業に係る分割基準の見直し
30年度	1	△0	国税の改正に伴うもの(環境関連投資促進税制の廃止等)

(注) 影響額は、初年度ベースの数値である。

## 都税収入の推移

(単位:億円・%)

年度	都税総額		法人二税		繰入地方消費税		固定・都計税		その他	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
15	39,455	△0.5	15,146	1.5	3,237	12.6	12,001	△3.1	9,073	△4.1
16	42,529	7.8	17,976	18.7	3,443	6.4	12,177	1.5	8,932	△1.5
17	45,996	8.2	20,938	16.5	3,568	3.6	12,139	△0.3	9,350	4.7
18	49,236	7.0	23,928	14.3	3,528	△1.1	11,889	△2.1	9,892	5.8
19	55,095	11.9	26,163	9.3	3,489	△1.1	12,110	1.9	13,334	34.8
20	52,801	△4.2	23,812	△9.0	3,302	△5.4	12,296	1.5	13,391	0.4
21	42,867	△18.8	13,523	△43.2	3,517	6.5	12,839	4.4	12,988	△3.0
22	41,485	△3.2	12,460	△7.9	3,511	△0.2	13,262	3.3	12,252	△5.7
23	41,466	△0.0	12,339	△1.0	3,508	△0.1	13,553	2.2	12,066	△1.5
24	42,471	2.4	13,464	9.1	3,519	0.3	13,281	△2.0	12,208	1.2
25	44,910	5.7	15,230	13.1	3,489	△0.9	13,428	1.1	12,763	4.6
26	47,399	5.5	16,442	8.0	4,227	21.1	13,657	1.7	13,073	2.4
27	51,836	9.4	17,635	7.3	7,004	65.7	13,927	2.0	13,269	1.5
28	52,360	1.0	18,926	7.3	6,327	△9.7	14,095	1.2	13,013	△1.9
29補正	52,238	△0.2	18,269	△3.5	6,436	1.7	14,231	1.0	13,302	2.2
30当初	52,332	0.2	18,690	2.3	5,400	△16.1	14,808	4.1	13,434	1.0

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 資本金区分別法人数及び法人事業税額、外形標準課税額の推移

(単位：社・%・億円)

年度	資本金区分	法人数	利益法人数		欠損法人数		法 人 事 業 税 額	外形標準課税	
				割合		割合		資本金区分	税額
24年度	1億円未満	530,623	139,484	26.3	391,139	73.7	1,341	1億円以下	—
	1億円以上 10億円未満	16,579	8,526	51.4	8,053	48.6	973	1億円超 10億円以下	359
	10億円以上	6,015	3,193	53.1	2,822	46.9	2,756	10億円超	1,389
	計	553,217	151,203	27.3	402,014	72.7	5,070	計	1,747
25年度	1億円未満	533,158	149,088	28.0	384,070	72.0	1,484	1億円以下	—
	1億円以上 10億円未満	16,414	10,641	64.8	5,773	35.2	1,178	1億円超 10億円以下	362
	10億円以上	5,883	4,077	69.3	1,806	30.7	3,303	10億円超	1,442
	計	555,455	163,806	29.5	391,649	70.5	5,965	計	1,804
26年度	1億円未満	539,242	159,836	29.6	379,406	70.4	1,637	1億円以下	—
	1億円以上 10億円未満	16,224	10,955	67.5	5,269	32.5	1,287	1億円超 10億円以下	377
	10億円以上	5,788	4,393	75.9	1,395	24.1	3,513	10億円超	1,497
	計	561,254	175,184	31.2	386,070	68.8	6,437	計	1,874
27年度	1億円未満	548,249	169,971	31.0	378,278	69.0	2,010	1億円以下	—
	1億円以上 10億円未満	16,343	10,959	67.1	5,384	32.9	1,459	1億円超 10億円以下	372
	10億円以上	5,788	4,409	76.2	1,379	23.8	4,050	10億円超	1,552
	計	570,380	185,339	32.5	385,041	67.5	7,519	計	1,924
28年度	1億円未満	558,913	181,425	32.5	377,488	67.5	2,535	1億円以下	—
	1億円以上 10億円未満	16,493	11,099	67.3	5,394	32.7	1,701	1億円超 10億円以下	537
	10億円以上	5,681	4,369	76.9	1,312	23.1	5,038	10億円超	2,298
	計	581,087	196,893	33.9	384,194	66.1	9,274	計	2,835

(注1) 内国普通法人及び外国法人の平成24年度分から平成28年度分の実績(ただし、収入金課税分を除く。)であり、税額は確定申告における申告年税額を集計したものである。

(注2) 外形標準課税額は、法人事業税額の内数である。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 法人事業税の税率の推移

年度	地方税法		都
	標準税率	制限税率	超過税率
昭和 49年度	12.0%		14.0%
50年度	↓	13.2% (創設)	↓ 13.2%
63年度	↓	↓	↓ 12.6%
平成 10年度	↓ 11.0%	↓ 12.1%	↓ 11.55%
11年度	↓ 9.6%	↓ 10.56%	↓ 10.08%
16年度	↓ 所得割 7.2% 付加価値割 0.48% 資本割 0.2%	↓ 8.64% 0.576% 0.24%	↓ 7.56% 0.504% 0.21%
20年度	↓ 所得割 2.9% 付加価値割 0.48% 資本割 0.2%	↓ 3.48% 0.576% 0.24%	↓ 3.26% 0.504% 0.21%
26年度	↓ 所得割 4.3% 付加価値割 0.48% 資本割 0.2%	↓ 5.16% 0.576% 0.24%	↓ 4.66% 0.504% 0.21%
27年度	↓ 所得割 3.1% 付加価値割 0.72% 資本割 0.3%	↓ 3.72% 0.864% 0.36%	↓ 3.4% 0.756% 0.315%
28年度	↓ 所得割 0.7% 付加価値割 1.2% 資本割 0.5%	↓ 1.4% 1.44% 0.6%	↓ 0.88% 1.26% 0.525%
	↓	↓	↓

(注1) 普通法人に係る基本税率等である。

(注2) 平成16年度以降は、外形標準課税対象法人に係る税率である。

(注3) 平成20年度以降の所得割の税率は、地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後の税率である。

(注4) 都の超過税率は、資本金の額又は所得等が一定基準を超える法人に対して適用される。

## 法人事業税の収入額の推移

(単位：億円・%)

年度	収入額 A=B+C		標準税率相当分 B		超過課税分 C		制限税率適用 D	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
15	8,896	△1.8	8,503	△2.2	393	9.7	786	9.7
16	10,668	19.9	10,191	19.9	477	21.4	1,909	142.8
17	12,317	15.5	11,756	15.4	561	17.6	2,244	17.6
18	13,417	8.9	12,797	8.9	620	10.4	2,478	10.4
19	14,500	8.1	13,831	8.1	669	8.0	2,677	8.0
20	13,132	△9.4	12,525	△9.4	607	△9.4	2,426	△9.4
21	6,822	△48.0	6,475	△48.3	347	△42.8	1,118	△53.9
22	5,590	△18.1	5,100	△21.2	490	41.3	1,112	△0.5
23	5,372	△3.9	4,956	△2.8	416	△15.3	955	△14.1
24	5,706	6.2	5,258	6.1	448	7.9	1,015	6.3
25	6,812	19.4	6,258	19.0	554	23.7	1,212	19.4
26	7,287	7.0	6,691	6.9	596	7.5	1,296	6.9
27	8,928	22.5	8,270	23.6	658	10.4	1,599	23.4
28	10,437	16.9	9,573	15.8	863	31.3	2,755	72.2
29補正	10,001	△4.2	9,459	△1.2	542	△37.2	1,816	△34.1
30当初	10,198	2.0	9,507	0.5	691	27.4	2,423	33.4

(注1) 「制限税率適用」欄には、制限税率を適用して課税した場合の税収見込額と標準税率相当分との差額を計上している。

(注2) 伸び率は、千円単位で計算している。

(注3) 表示単位未満四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

## 法人住民税の税率及び収入額の推移

(単位：億円)

年度	地方税法		都	年度	収入額
	標準税率	制限税率	超過税率		
昭和				平成 15	6,250
49年度	17.3%	20.7%		16	7,308
50年度	↓	↓	20.7%	17	8,622
	↓	↓	↓	18	10,510
	↓	↓	↓	19	11,663
	↓	↓	↓	20	10,680
	↓	↓	↓	21	6,701
	↓	↓	↓	22	6,870
	↓	↓	↓	23	6,967
	↓	↓	↓	24	7,758
	↓	↓	↓	25	8,418
平成	↓	↓	↓	26	9,155
26年度	12.9%	16.3%	16.3%	27	8,708
	↓	↓	↓	28	8,490
	↓	↓	↓	29補正	8,268
	↓	↓	↓	30当初	8,492

(注1) 特別区に事務所を有する法人に係る税率である。

(注2) 都の超過税率は、資本金の額又は法人税額等が一定基準を超える法人に対して適用される。



## 固定資産税・都市計画税の各種軽減制度と影響額

対 象	税 目	影 響 額 (平成30年度)
小規模住宅用地	都市計画税	約323億円
小規模非住宅用地	固定資産税 都市計画税	約250億円
商業地等 (負担水準の上限引下げ)	固定資産税 都市計画税	約7億円

私立高等学校（全日制）一学級当たり生徒数  
及び学級規模別学校数・学級数

1 一学級当たり生徒数

(平成29年5月1日現在)

生徒数	学級数	一学級当たり生徒数
174,935人	4,879学級	35.9人

2 学級規模別学校数・学級数

(平成29年5月1日現在)

区分		30人以下	31～35人	36～40人	41～45人	46～50人	51人以上	合計
学校数	校数	58校	48校	76校	42校	8校	0校	232校
	割合	25.0%	20.7%	32.8%	18.1%	3.4%	0.0%	100%
学級数	級数	875学級	1,093学級	1,795学級	975学級	141学級	0学級	4,879校
	割合	17.9%	22.4%	36.8%	20.0%	2.9%	0.0%	100%

注) 割合の算出については、小数点第2位を四捨五入したため、合計と一致しないことがある。

私立高等学校（全日制）居住地別・  
学年別生徒数

(平成29年5月1日現在)

区分	都内在住 生徒数 (人)	他 県 在 住 生 徒 数 (人)					合 計  (人)
		神奈川県	埼玉県	千葉県	その他	計	
1年生	41,771	8,008	5,373	3,025	619	17,025	58,796
2年生	41,433	8,197	5,398	2,966	557	17,118	58,551
3年生	40,487	8,042	5,485	3,035	539	17,101	57,588
合 計	123,691	24,247	16,256	9,026	1,715	51,244	174,935

## 私立学校経常費補助予算額の推移及び増減内訳

## 1 経常費補助の推移

(単位：億円)

区分	平成11年度		12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度	
経常費補助	1,195		1,138		1,104		1,069		1,052		1,036		1,039	
対前年度増減額・率	△12	△1.0%	△57	△4.8%	△34	△3.0%	△35	△3.2%	△16	△1.5%	△16	△1.5%	3	0.3%
高等学校(全・定)	747		700		674		641		619		603		610	
対前年度増減額・率	△6	△0.8%	△47	△6.3%	△26	△3.7%	△34	△5.0%	△22	△3.4%	△16	△2.6%	7	1.2%
高等学校(通信制)	10		9		10		10		10		9		2	
対前年度増減額・率	1	7.2%	△1	△1.7%	1	3.7%	0	0.1%	0	△3.4%	△1	△7.3%	△7	△72.6%
中学校	240		230		221		216		220		220		224	
対前年度増減額・率	△11	△4.3%	△10	△4.1%	△9	△3.9%	△5	△2.4%	4	1.8%	1	0.4%	4	1.6%
小学校	67		64		62		62		63		63		64	
対前年度増減額・率	△2	△2.9%	△2	△3.7%	△2	△3.3%	△0	△0.8%	2	2.5%	△0	△0.1%	1	1.0%
幼稚園	126		128		130		133		133		133		133	
対前年度増減額・率	6	5.3%	2	1.5%	2	1.7%	3	2.4%	0	0.2%	△1	△0.4%	1	0.5%
特別支援学校等	6		7		7		8		8		8		6	
対前年度増減額・率	0	0.0%	0	3.0%	0	5.1%	1	9.9%	0	2.8%	1	6.5%	△3	△30.8%

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
経常費補助	1,055		1,079		1,118		1,152		1,182		1,134		1,154	
対前年度増減額・率	16	1.5%	24	2.3%	39	3.6%	35	3.1%	30	2.6%	△44	△3.7%	16	1.4%
高等学校(全・定)	610		612		622		632		660		622		629	
対前年度増減額・率	0	0.0%	2	0.3%	10	1.7%	10	1.6%	28	4.4%	△38	△5.8%	7	1.1%
高等学校(通信制)	2		2		2		2		2		2		2	
対前年度増減額・率	0	△11.5%	0	△10.8%	0	△8.2%	0	0.9%	0	△7.1%	0	△6.6%	0	△0.1%
中学校	233		246		264		275		271		263		265	
対前年度増減額・率	9	3.9%	14	5.8%	18	7.1%	11	4.1%	△4	△1.3%	△8	△3.1%	3	1.0%
小学校	64		67		71		71		71		68		69	
対前年度増減額・率	0	0.7%	3	4.4%	3	5.0%	0	0.1%	1	1.3%	△4	△5.4%	1	1.9%
幼稚園	140		145		151		163		167		173		178	
対前年度増減額・率	6	4.7%	5	3.8%	6	4.0%	12	8.2%	4	2.2%	7	3.9%	4	2.5%
特別支援学校等	6		7		9		10		11		11		12	
対前年度増減額・率	0	6.3%	1	8.9%	2	28.6%	1	12.4%	1	12.4%	0	2.5%	0	△3.5%

区分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
経常費補助	1,152		1,166		1,154		1,173		1,182		1,179	
対前年度増減額・率	△2	△0.2%	15	1.3%	△13	△1.1%	19	1.7%	9	0.8%	△3	△0.2%
高等学校(全・定)	628		632		639		648		657		656	
対前年度増減額・率	△1	△0.2%	5	0.8%	6	1.0%	9	1.4%	10	1.5%	△2	△0.2%
高等学校(通信制)	2		1		1		1		1		1	
対前年度増減額・率	0	△2.1%	△1	△5.0%	0	△5.5%	0	△3.7%	0	△4.5%	0	△0.7%
中学校	258		260		257		256		256		256	
対前年度増減額・率	△7	△2.6%	2	0.6%	△3	△1.2%	△1	△0.5%	0	0.1%	0	△0.1%
小学校	67		67		68		68		69		69	
対前年度増減額・率	△2	△3.0%	0	0.4%	1	1.7%	0	0.1%	1	0.9%	0	0.0%
幼稚園	185		191		172		183		181		179	
対前年度増減額・率	7	4.1%	7	3.5%	△19	△10.1%	11	6.2%	△1	△0.7%	△2	△1.4%
特別支援学校等	13		14		17		18		17		19	
対前年度増減額・率	1	10.8%	1	10.8%	2	16.4%	1	5.2%	△1	△0.8%	2	10.2%

(注) 学校種ごとに四捨五入しているため、合計額と一致しないことがある。

2 増減内訳

(単位：億円)

区 分	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
財政健全化計画	△ 19	△ 21	△ 22	△ 20			
財政再建推進プラン		△ 10	△ 10	△ 9	△ 9	△ 9	
補助率の改定 (幼稚園)	3	3	0	3			
基礎数値、 地方教育費等	4	△ 29	△ 2	△ 9	△ 7	△ 7	3
計	△ 12	△ 57	△ 34	△ 35	△ 16	△ 16	3

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
財政健全化計画							
財政再建推進プラン							
補助率の改定 (幼稚園)							
基礎数値、 地方教育費等	16	24	39	35	30	△ 44	16
計	16	24	39	35	30	△ 44	16

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財政健全化計画						
財政再建推進プラン						
補助率の改定 (幼稚園)						
基礎数値、 地方教育費等	△ 2	15	△ 13	19	9	△ 3
計	△ 2	15	△ 13	19	9	△ 3

○財政健全化計画による見直し 経過措置期間平成10年度～平成14年度

○財政再建推進プランによる見直し 経過措置期間平成12年度～平成16年度

# 私立幼稚園の保育料及び入園料への助成制度の実施状況 (区市町村別)

平成29年度

区市町村名	保育料	入園料
千代田区	○	×
中央区	○	×
港区	○	×
新宿区	○	○
文京区	○	○
台東区	○	○
墨田区	○	○
江東区	○	○
品川区	○	○
目黒区	○	○
大田区	○	○
世田谷区	○	○
渋谷区	○	○
中野区	○	○
杉並区	○	○
豊島区	○	○
北区	○	○
荒川区	○	○
板橋区	○	○
練馬区	○	○
足立区	○	○
葛飾区	○	○
江戸川区	○	○
八王子市	○	○
立川市	○	×
武蔵野市	○	○
三鷹市	○	○
青梅市	○	○
府中市	○	○
昭島市	○	×
調布市	○	○
町田市	○	×
小金井市	○	×
小平市	○	×
日野市	○	○
東村山市	○	○
国分寺市	○	×
国立市	○	○
福生市	○	×
狛江市	○	○
東大和市	○	×
清瀬市	○	×
東久留米市	○	×
武蔵村山市	○	×
多摩市	○	×
稲城市	○	×
羽村市	○	×
あきる野市	○	×
西東京市	○	×
瑞穂町	○	×
日の出町	○	×
檜原村	○	×
奥多摩町	○	×

## 平和関連事業（戦争犠牲者追悼、被爆者援護を含む）の事業費

(単位:千円)

局名	事業名	事業費
生活文化局	東京都平和の日記念行事	17,333
	東京空襲メモリアル事業	16,332
福祉保健局	健康指導委託	15,794
	戦没者追悼式	6,315
	南方地域戦没者追悼式	3,772
	硫黄島戦没者追悼式	11,782

(注) 事業費は、平成30年度予算(案)

## 私立学校經常費補助交付額学校別一覽

平成28年度

高等学校（全日制・定時制）

学校名称	補助金額
愛国高等学校	365,987
青山学院高等部	416,278
麻布高等学校	296,980
足立学園高等学校	337,085
跡見学園高等学校	210,054
安部学院高等学校	152,012
郁文館グローバル高等学校	85,998
郁文館高等学校	330,384
岩倉高等学校	510,969
上野学園高等学校	222,764
穎明館高等学校	215,336
江戸川女子高等学校	247,760
桜蔭高等学校	222,812
桜美林高等学校	343,459
鷗友学園女子高等学校	236,038
大妻高等学校	293,177
大妻多摩高等学校	165,610
大妻中野高等学校	256,670
大森学園高等学校	507,516
小野学園女子高等学校	152,372
海城高等学校	294,480
開成高等学校	370,755
かえつ有明高等学校	233,357
科学技術学園高等学校（定時制）	178,849
学習院高等科	187,983
学習院女子高等科	193,192
蒲田女子高等学校	226,548
川村高等学校	130,746
神田女学園高等学校	192,564
関東国際高等学校	456,650
関東第一高等学校	575,887
北豊島高等学校	182,529
吉祥女子高等学校	278,015
共栄学園高等学校	303,343
暁星高等学校	199,104
共立女子高等学校	356,959
共立女子第二高等学校	241,603
錦城学園高等学校	307,989
錦城高等学校	433,760
国立音楽大学附属高等学校	201,090
国本女子高等学校	146,672
慶應義塾女子高等学校	204,620
京華高等学校	320,065
京華商業高等学校	215,494
京華女子高等学校	235,206
恵泉女学園高等学校	215,217
啓明学園高等学校	140,863
光塩女子学院高等科	173,467
晃華学園高等学校	169,028
工学院大学附属高等学校	322,698
攻玉社高等学校	280,527
麹町学園女子高等学校	206,638
佼成学園高等学校	274,744
佼成学園女子高等学校	209,086
香蘭女学校高等科	165,649
國學院高等学校	496,838
國學院大學久我山高等学校	461,000
国際基督教大学高等学校	283,991
国士館高等学校	235,169
国士館高等学校（定時制）	82,537
駒込高等学校	410,520

（単位：千円）

学校名称	補助金額
駒沢学園女子高等学校	193,801
駒澤大学高等学校	442,097
駒場学園高等学校	360,983
駒場東邦高等学校	251,146
桜丘高等学校	365,430
実践学園高等学校	440,402
実践女子学園高等学校	277,216
品川エトワール女子高等学校	326,470
品川女子学院高等部	250,655
芝浦工業大学高等学校	202,383
芝高等学校	349,561
渋谷教育学園渋谷高等学校	214,122
下北沢成徳高等学校	198,997
自由ヶ丘学園高等学校	300,027
自由学園高等科	155,442
修徳高等学校	341,610
十文字高等学校	383,781
淑徳S C高等部	114,433
淑徳高等学校	320,630
淑徳巣鴨高等学校	349,625
順天高等学校	265,722
潤徳女子高等学校	254,392
松蔭高等学校	147,320
頌栄女子学院高等学校	165,709
城西大学附属城西高等学校	296,987
聖徳学園高等学校	259,424
城北高等学校	342,827
昭和女子大学附属昭和高等学校	263,674
昭和第一学園高等学校	701,263
昭和第一高等学校	293,021
昭和鉄道高等学校	252,296
女子学院高等学校	242,752
女子聖学院高等学校	211,321
女子美術大学付属高等学校	192,843
白梅学園高等学校	365,781
白百合学園高等学校	180,733
巣鴨高等学校	291,529
杉並学院高等学校	424,279
駿台学園高等学校	312,877
駿台学園高等学校（定時制）	42,468
聖学院高等学校	216,442
成蹊高等学校	307,458
成城学園高等学校	245,697
成城高等学校	324,989
成女高等学校	73,823
聖心女子学院高等科	153,817
正則学園高等学校	215,817
正則高等学校	377,099
聖ドミニコ学園高等学校	110,213
聖パウロ学園高等学校	119,366
星美学園高等学校	179,879
成立学園高等学校	404,262
青稜高等学校	270,727
世田谷学園高等学校	245,474
専修大学附属高等学校	407,776
創価高等学校	403,372
大成高等学校	453,920
大東学園高等学校	332,337
大東文化大学第一高等学校	330,409
高輪高等学校	248,356
瀧野川女子学園高等学校	287,287



高等学校（全日制・定時制）

学 校 名 称	補助金額
拓殖大学第一高等学校	448,724
立川女子高等学校	306,337
玉川学園高等部	235,183
玉川聖学院高等部	234,137
多摩大学附属聖ヶ丘高等学校	151,094
多摩大学目黒高等学校	304,941
中央学院大学中央高等学校	143,791
中央大学高等学校（定時制）	105,884
中央大学杉並高等学校	288,995
中央大学附属高等学校	315,628
千代田女学園高等学校	168,713
鶴川高等学校	329,269
帝京高等学校	302,516
帝京大学高等学校	171,380
帝京八王子高等学校	167,758
貞静学園高等学校	280,107
田園調布学園高等部	252,260
田園調布雙葉高等学校	152,580
東亜学園高等学校	431,923
東海大学菅生高等学校	347,183
東海大学付属高輪台高等学校	391,288
東京音楽大学付属高等学校	81,850
東京学園高等学校	114,745
東京家政学院高等学校	167,535
東京家政大学附属女子高等学校	353,096
東京高等学校	313,916
東京実業高等学校	385,972
東京純心女子高等学校	166,377
東京女子館高等学校	272,794
東京女子学院高等学校	98,910
東京女子学園高等学校	208,644
東京成徳大学高等学校	598,825
東京電機大学高等学校	284,075
東京都市大学等々力高等学校	227,496
東京都市大学付属高等学校	261,608
東京農業大学第一高等学校	355,623
東京立正高等学校	256,770
東星学園高等学校	86,816
東邦音楽大学附属東邦高等学校	46,402
桐朋高等学校	325,740
桐朋女子高等学校	371,218
東洋英和女学院高等部	195,059
東洋高等学校	372,433
東洋女子高等学校	176,921
東洋大学京北高等学校	289,329
トキワ松学園高等学校	215,012
豊島岡女子学園高等学校	321,772
豊島学院高等学校	435,780
獨協高等学校	227,945
中村高等学校	165,852
二松學舎大学附属高等学校	256,830
日体桜華高等学校	271,546
新渡戸文化高等学校	123,575
日本音楽高等学校	125,197
日本学園高等学校	308,764
日本工業大学駒場高等学校	725,060
日本女子体育大学附属二階堂高等学校	199,307
日本体育大学荏原高等学校	344,012
日本大学櫻丘高等学校	362,208
日本大学第一高等学校	299,161
日本大学第三高等学校	345,486
日本大学第二高等学校	435,619
日本大学鶴ヶ丘高等学校	406,872
日本大学豊山高等学校	396,580
日本大学豊山女子高等学校	272,071
日本橋女子館高等学校	171,196
八王子学園八王子高等学校	433,009
八王子実践高等学校	572,644

（単位：千円）

学 校 名 称	補助金額
日出高等学校	344,501
広尾学園高等学校	307,998
富士見丘高等学校	212,631
富士見高等学校	295,755
藤村女子高等学校	244,078
雙葉高等学校	187,158
普連土学園高等学校	160,898
文化学園大学杉並高等学校	312,794
文華女子高等学校	169,716
文京学院大学女子高等学校	340,703
文教大学付属高等学校	268,243
法政大学高等学校	262,172
宝仙学園高等学校	304,614
豊南高等学校	348,665
朋優学院高等学校	385,714
保善高等学校	401,510
堀越高等学校	351,114
本郷高等学校	363,029
三田国際学園高等学校	213,869
明星学園高等学校	271,442
三輪田学園高等学校	194,837
武蔵高等学校	168,408
武蔵野高等学校	392,255
武蔵野女子学院高等学校	284,884
村田女子高等学校	213,708
明治学院高等学校	305,510
明治学院東村山高等学校	263,307
明治大学附属中野高等学校	404,321
明治大学附属中野八王子高等学校	271,767
明治大学附属明治高等学校	267,417
明星高等学校	434,425
明法高等学校	183,396
目黒学院高等学校	398,590
目黒星美学園高等学校	127,799
目白研心高等学校	298,301
八雲学園高等学校	186,019
安田学園高等学校	489,763
山脇学園高等学校	289,659
立教池袋高等学校	131,263
立教女学院高等学校	185,081
立正大学附属立正高等学校	332,351
和光高等学校	271,761
早稲田高等学校	255,811
早稲田大学系属早稲田実業学校高等部	359,166
早稲田大学高等学院	386,582
和洋九段女子高等学校	229,331

※平成29年4月変更後の学校名称である。

高等学校（通信制）

（単位：千円）

学 校 名 称	補助金額
大原学園高等学校	9,439
科学技術学園高等学校	13,792
北豊島高等学校	3,836
国土館高等学校	2,284
聖パウロ学園高等学校	4,612
東海大学付属望星高等学校	20,602
日本放送協会学園高等学校	31,808
日出高等学校	13,577

中学校

学 校 名 称	補助金額
愛国中学校	52,929
青山学院中等部	226,440
麻布中学校	239,540
足立学園中学校	150,994
跡見学園中学校	222,086
郁文館中学校	101,274
上野学園中学校	88,011
穎明館中学校	174,698
江戸川女子中学校	139,438
桜蔭中学校	165,888
桜華女学院中学校	29,015
桜美林中学校	142,754
鴎友学園女子中学校	224,220
大妻多摩中学校	133,556
大妻中学校	229,913
大妻中野中学校	224,422
小野学園女子中学校	55,060
海城中学校	285,774
開成中学校	244,976
開智日本橋学園中学校	161,734
かえつ有明中学校	195,918
学習院女子中等科	143,199
学習院中等科	145,019
川村中学校	106,919
神田女学園中学校	64,833
北豊島中学校	75,836
吉祥女子中学校	226,118
共栄学園中学校	106,388
暁星中学校	137,141
共立女子第二中学校	93,339
共立女子中学校	285,441
国立音楽大学附属中学校	86,464
国本女子中学校	50,801
慶應義塾中等部	181,738
京華女子中学校	79,872
京華中学校	125,451
惠泉女学園中学校	173,679
啓明学園中学校	80,200
光塩女子学院中等科	143,504
晃華学園中学校	138,397
工学院大学附属中学校	127,738
攻玉社中学校	223,308
麹町学園女子中学校	118,479
佼成学園女子中学校	64,115
佼成学園中学校	134,902
香蘭女学校中等科	142,519
國學院大學久我山中学校	267,881
国士館中学校	67,558
駒込中学校	127,663
駒沢学園女子中学校	58,617
駒場東邦中学校	217,716
桜丘中学校	82,133
サレジオ中学校	60,383
実践学園中学校	109,275
実践女子学園中学校	268,134
品川女子学院中等部	192,915
芝浦工業大学中学校	145,268
芝中学校	266,246
渋谷教育学園渋谷中学校	202,028
自由学園女子部中等科	75,969
自由学園男子部中等科	59,785

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
修徳中学校	82,710
十文字中学校	153,758
淑徳S C中等部	67,636
淑徳巣鴨中学校	108,637
淑徳中学校	157,631
順天中学校	115,281
松蔭中学校	46,328
頌栄女子学院中学校	178,352
城西大学附属城西中学校	99,829
聖徳学園中学校	121,726
城北中学校	241,364
昭和女子大学附属昭和中学校	213,785
女子学院中学校	167,032
女子聖学院中学校	142,840
女子美術大学付属中学校	129,335
白梅学園清修中学校	65,103
白百合学園中学校	135,197
巣鴨中学校	187,464
杉並学院中学校	27,870
駿台学園中学校	96,816
聖学院中学校	172,898
成蹊中学校	229,437
成城学園中学校	180,902
成城中学校	231,496
成女学園中学校	28,786
聖心女子学院中等科	118,618
聖ドミニコ学園中学校	110,476
星美学園中学校	83,807
清明学園中学校	87,804
成立学園中学校	75,463
青稜中学校	147,982
世田谷学園中学校	178,276
創価中学校	189,008
高輪中学校	209,248
瀧野川女子学園中学校	56,699
玉川学園中学部	159,323
玉川聖学院中等部	122,404
多摩大学附属聖ヶ丘中学校	128,130
多摩大学目黒中学校	120,471
中央大学附属中学校	150,974
千代田女学園中学校	64,351
帝京大学中学校	134,751
帝京中学校	111,760
帝京八王子中学校	63,280
貞静学園中学校	31,244
田園調布学園中等部	175,683
田園調布雙葉中学校	122,760
東海大学菅生高等学校中等部	110,957
東海大学付属高輪台高等学校中等部	83,237
東京家政学院中学校	60,728
東京家政大学附属女子中学校	110,857
東京シューレ葛飾中学校	66,288
東京純心女子中学校	92,463
東京女学館中学校	197,064
東京女子学院中学校	56,324
東京女子学園中学校	80,133
東京成徳大学中学校	141,984
東京電機大学中学校	167,876
東京都市大学等々力中学校	165,627
東京都立大学付属中学校	213,914
東京農業大学第一高等学校中等部	173,890

## 中学校

学 校 名 称	補助金額
東京立正中学校	64,079
東星学園中学校	64,012
東邦音楽大学附属東邦中学校	31,826
桐朋女子中学校	205,964
桐朋中学校	207,090
東洋英和女学院中学部	163,468
東洋大学京北中学校	107,821
トキワ松学園中学校	93,122
豊島岡女子学園中学校	206,893
獨協中学校	172,280
中村中学校	122,628
新渡戸文化中学校	54,114
日本学園中学校	54,809
日本工業大学駒場中学校	82,545
日本大学第一中学校	168,374
日本大学第三中学校	236,626
日本大学第二中学校	217,515
日本大学豊山女子中学校	121,620
日本大学豊山中学校	197,050
八王子学園八王子中学校	106,639
八王子実践中学校	35,429
日出中学校	56,966
広尾学園中学校	252,108
富士見丘中学校	79,609
富士見中学校	217,649
藤村女子中学校	76,271
雙葉中学校	137,322
普連土学園中学校	117,929
文化学園大学杉並中学校	114,087
文華女子中学校	35,036
文京学院大学女子中学校	127,539
文教大学付属中学校	145,525
法政大学中学校	128,979
宝仙学園中学校	136,084
本郷中学校	213,007
三田国際学園中学校	175,362
明星学園中学校	133,069
三輪田学園中学校	141,344
武蔵中学校	128,222
武蔵野女子学院中学校	108,113
武蔵野中学校	43,289
武蔵野東中学校	153,420
村田女子中学校	24,528
明治学院中学校	140,262
明治大学付属中野中学校	207,195
明治大学付属中野八王子中学校	139,914
明治大学付属明治中学校	156,070
明星中学校	149,500
明法中学校	105,381
目黒学院中学校	55,457
目黒星美学園中学校	116,133
目白研心中学校	88,321
八雲学園中学校	137,297
安田学園中学校	189,686
山脇学園中学校	223,788
立教池袋中学校	109,641
立教女学院中学校	173,942
立正大学付属立正中学校	131,898
和光中学校	133,381
早稲田大学系属早稲田実業学校中等部	198,135
早稲田大学高等学院中学部	108,061
早稲田中学校	234,148
和洋九段女子中学校	115,357

※平成29年4月変更後の学校名称である。

## 小学校

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
青山学院初等部	158,773
小野学園小学校	66,958
学習院初等科	150,012
川村小学校	134,759
暁星小学校	137,271
国立音楽大学附属小学校	114,941
国立学園小学校	151,759
国本小学校	104,700
慶應義塾幼稚舎	171,777
啓明学園初等学校	84,905
光塩女子学院初等科	118,048
晃華学園小学校	116,902
サレジオ小学校	59,145
自由学園初等部	63,877
淑徳小学校	149,071
聖徳学園小学校	95,368
昭和女子大学附属昭和小学校	160,506
白百合学園小学校	146,073
蒼生学園初等学校	60,640
聖学院小学校	115,334
成蹊小学校	156,004
成城学園初等学校	126,677
聖心女子学院初等科	156,904
聖ドミニコ学園小学校	117,769
星美学園小学校	165,047
清明学園初等学校	111,181
玉川学園小学部	132,198
帝京大学小学校	86,524
田園調布雙葉小学校	159,058
東京三育小学校	63,950
東京女学館小学校	100,397
東京創価小学校	148,758
東京都市大学付属小学校	102,749
東星学園小学校	99,355
桐朋学園小学校	104,659
桐朋小学校	104,489
東洋英和女学院小学部	105,889
トキワ松学園小学校	86,075
新渡戸文化小学校	109,944
日本女子大学附属豊明小学校	144,532
雙葉小学校	111,820
文教大学付属小学校	88,127
宝仙学園小学校	113,238
明星学園小学校	109,215
むさしの学園小学校	99,005
武蔵野東小学校	226,948
明星小学校	148,908
目黒星美学園小学校	169,973
立教小学校	115,313
立教女学院小学校	102,555
和光小学校	98,976
和光鶴川小学校	101,169
早稲田大学系属早稲田実業学校初等部	115,102

## 幼稚園

学 校 名 称	補助金額
愛珠幼稚園	22,002
愛心幼稚園	27,585
相原幼稚園	39,964
愛和幼稚園	69,335
あおい第一幼稚園	31,195
あおい幼稚園	39,317
青葉学園幼稚園	58,265
青鳩幼稚園	46,754
青葉幼稚園	42,683
青山学院幼稚園	20,719
あかいとり幼稚園	68,015
暁幼稚園	69,917
あかつつみ幼稚園	32,216
秋川文化幼稚園	51,386
秋川幼稚園	25,750
昭島恵泉幼稚園	28,358
昭島すみれ幼稚園	44,268
昭島台幼稚園	55,278
昭島幼稚園	27,596
あけの星幼稚園	27,802
あけぼの幼稚園	17,880
麻の実幼稚園	56,019
旭幼稚園	47,293
あさひ幼稚園	39,619
麻布山幼稚園	29,039
浅間幼稚園	48,846
飛鳥すみれ幼稚園	32,058
明日香幼稚園	47,069
あすなろ幼稚園	45,056
麻生学園深沢幼稚園	31,292
麻生学園南多摩幼稚園	35,374
足立サレジオ幼稚園	20,225
足立白うめ幼稚園	56,401
足立つくし幼稚園	61,644
足立つばめ幼稚園	77,070
足立双葉幼稚園	22,235
足立みどり幼稚園	61,506
あやめ幼稚園	51,790
淡島幼稚園	21,306
育英幼稚園	29,039
井草幼稚園	26,655
育成幼稚園	28,567
池上みどり幼稚園	57,619
石川学園こぼと幼稚園	32,922
石鍋幼稚園	47,982
板橋富士見幼稚園	32,330
板橋明星幼稚園	27,667
犬目幼稚園	46,803
鶯谷さくら幼稚園	32,590
牛込成城幼稚園	22,130
牛浜幼稚園	27,549
鶴ノ木幼稚園	45,517
梅島幼稚園	18,259
永安寺学園幼稚園	59,406
栄光乃園幼稚園	49,761
永明院ルンビニ幼稚園	17,998
江古田幼稚園	43,893
江戸川双葉幼稚園	26,932
江戸川めぐみ幼稚園	54,726
江戸川幼稚園	41,376

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
エトワール幼稚園	52,676
延命幼稚園	31,239
桜美林幼稚園	25,983
青梅あけぼの幼稚園	18,476
青梅幼稚園	17,786
桜輪幼稚園	30,203
大井うさぎ幼稚園	21,303
大泉小鳩幼稚園	41,481
大泉幼稚園	36,350
大島新生幼稚園	32,673
大森双葉幼稚園	44,254
大森みのり幼稚園	63,059
小川幼稚園	29,509
小倉幼稚園	28,793
おさひめ幼稚園	38,698
落合幼稚園	33,018
落合幼稚園	58,048
音羽幼稚園	36,052
小野学園幼稚園	64,329
学習院幼稚園	18,378
かごめ幼稚園	49,462
葛西めぐみ幼稚園	37,880
檜の木幼稚園	25,212
かしわ幼稚園	44,905
葛飾こどもの園幼稚園	32,112
葛飾白百合幼稚園	22,110
葛飾やまびこ幼稚園	31,640
葛飾若草幼稚園	53,460
家庭幼稚園	18,747
蒲田保育専門学校附属幼稚園	67,348
上石神井幼稚園	43,531
上中里幼稚園	33,154
上野毛幼稚園	32,512
上平井幼稚園	62,239
亀戸幼稚園	35,898
川村幼稚園	22,813
かんじち幼稚園	49,365
神田寺幼稚園	28,064
木内鳩の家幼稚園	51,925
きそ幼稚園	43,603
北豊島幼稚園	34,849
北町カトリック幼稚園	24,466
北山幼稚園	52,547
共栄幼稚園	23,661
暁星幼稚園	17,032
共立大日坂幼稚園	19,056
玉成幼稚園	44,553
きよし幼稚園	51,088
清瀬しらうめ幼稚園	48,104
清瀬たから幼稚園	41,215
清瀬富士見幼稚園	50,661
清瀬ゆりかご幼稚園	83,163
きよせ幼稚園	62,201
きよみ幼稚園	46,256
キンデルガルテン松中幼稚園	56,361
銀の鈴幼稚園	30,018
金の峯幼稚園	25,985
久が原幼稚園	37,710
久我山幼稚園	58,941
草花幼稚園	26,653

## 幼稚園

学 校 名 称	補助金額
国立音楽大学附属幼稚園	19,380
国立学園附属かたばみ幼稚園	16,145
国立富士見台幼稚園	30,728
国立文化幼稚園	25,006
国本幼稚園	37,944
熊野幼稚園	58,028
久米川幼稚園	59,378
蔵前幼稚園	31,231
グリーンヒル幼稚園	51,171
栗島幼稚園	50,093
栗ノ沢幼稚園	36,044
久留米神明幼稚園	53,220
黒川幼稚園	42,317
慶松幼稚園	21,551
京北幼稚園	21,010
啓明学園幼稚園	17,601
鶏鳴幼稚園	46,748
けやき幼稚園	20,574
光塩女子学院日野幼稚園	32,453
光塩女子学院幼稚園	36,029
晃華学園暁星幼稚園	20,747
晃華学園マリアの園幼稚園	31,192
高ヶ坂幼稚園	58,620
仰願寺幼稚園	18,898
佼成学園幼稚園	57,387
江東学園幼稚園	36,447
江東めぐみ幼稚園	79,013
弘道幼稚園	19,832
江東YMCA幼稚園	29,608
向南幼稚園	46,230
興南幼稚園	20,591
江北百合幼稚園	46,350
こうま幼稚園	36,818
神山幼稚園	51,947
光輪幼稚園	44,157
國學院大学附属幼稚園	26,345
国分寺けやき幼稚園	34,471
子鹿幼稚園	21,050
小平あおば幼稚園	20,758
小平神明幼稚園	60,040
小平なみき幼稚園	51,080
小平みどり幼稚園	42,911
子供の国若草幼稚園	29,771
コドモの園幼稚園	29,524
五ノ神幼稚園	54,869
こひつじ幼稚園	20,662
狛江こだま幼稚園	61,244
狛江みずほ幼稚園	68,487
駒沢女子短期大学付属こまざわ幼稚園	32,962
小松川めぐみ幼稚園	40,404
駒場幼稚園	35,372
こみね幼稚園	47,246
境川幼稚園	41,193
さかえ幼稚園	63,511
さくら幼稚園	19,061
笹塚幼稚園	32,624
佐藤幼稚園	41,022
サムエル幼稚園	26,826
狭山ヶ丘幼稚園	36,368
三光幼稚園	32,713

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
サンシティ聖母幼稚園	34,359
サンタ・セシリア幼稚園	29,016
サンライズ幼稚園	41,171
四恩幼稚園	28,855
鹿浜愛育幼稚園	42,890
枝光会駒場幼稚園	28,741
枝光会附属幼稚園	18,180
枝光学園幼稚園	25,537
志のぶ幼稚園	22,028
渋谷同胞幼稚園	20,903
渋谷幼稚園	26,800
島田第一幼稚園	24,583
石神井幼稚園	36,315
自由学園幼児生活団幼稚園	17,725
淑徳幼稚園	14,601
寿福寺第二幼稚園	34,710
寿福寺幼稚園	32,674
春光幼稚園	29,716
春光幼稚園	26,762
松蔭幼稚園	34,711
彰栄幼稚園	18,150
聖徳幼稚園	28,758
城北ひまわり幼稚園	27,981
城北幼稚園	30,339
しらぎく幼稚園	47,644
白鳥幼稚園	27,014
白ふじ幼稚園	54,734
白百合学園幼稚園	16,513
白百合幼稚園	32,313
白金幼稚園	36,584
白鳩幼稚園	31,568
城山みどり幼稚園	38,416
城山幼稚園	26,080
新小岩ちぐさ幼稚園	21,550
新小岩幼稚園	37,615
神明幼稚園	32,228
真理学園幼稚園	41,635
杉並日の出幼稚園	33,315
杉の子育英幼稚園	43,968
杉野幼稚園	23,084
鈴ヶ森めばえ幼稚園	35,158
進幼稚園	43,305
すずらん幼稚園	26,725
すみれ幼稚園	28,100
すもも木幼稚園	33,113
駿河台大学第一幼稚園	33,214
諏訪幼稚園	62,479
聖愛幼稚園	39,006
聖いずみ幼稚園	42,582
聖学院幼稚園	27,770
聖公会八王子幼稚園	18,106
成城幼稚園	21,109
聖心学園幼稚園	31,616
清新めぐみ幼稚園	40,822
せいしん幼稚園	39,184
精心幼稚園	42,814
聖セシリア喜多見幼稚園	21,528
聖徳学園多摩中央幼稚園	25,527
聖徳学園八王子中央幼稚園	20,462
聖徳学園三田幼稚園	45,309

学 校 名 称	補助金額
せいとく幼稚園	27,648
聖ドミニコ学園幼稚園	29,553
星美学園幼稚園	42,417
聖フランシスコ幼稚園	25,143
聖母の騎士幼稚園	37,448
聖母幼稚園	23,611
清明幼稚園	21,458
成立学園幼稚園	35,768
関町ちぐさ幼稚園	22,043
関町白百合幼稚園	35,521
浅間幼稚園	74,160
千住寿幼稚園	34,935
洗心幼稚園	48,286
洗足うさぎ幼稚園	19,096
専念寺幼稚園	42,765
草苑幼稚園	17,297
雑司ヶ谷幼稚園	20,672
染地幼稚園	31,328
第一富士幼稚園	40,679
第一若草幼稚園	28,641
大東文化大学附属青桐幼稚園	38,036
高尾幼稚園	76,421
高千穂幼稚園	32,305
高松幼稚園	43,445
田柄幼稚園	58,900
竹塚幼稚園	34,106
立川かしの木幼稚園	48,955
立川双葉幼稚園	48,268
立川みどり幼稚園	39,301
立川幼稚園	18,208
立華幼稚園	41,162
田無いづみ幼稚園	41,868
田無向ヶ丘幼稚園	36,387
田端さくら幼稚園	27,697
玉川学園幼稚部	17,269
玉川幼稚園	31,314
多摩川幼稚園	65,408
多摩なかよし幼稚園	39,933
多摩みどり幼稚園	42,241
多摩幼稚園	21,597
チェリー幼稚園	74,188
千鶴幼稚園	58,751
調布白菊幼稚園	71,461
調布星美幼稚園	44,689
調布多摩川幼稚園	30,167
調布幼稚園	33,104
調布若竹幼稚園	36,128
月かげ幼稚園	29,771
つくし野天使幼稚園	32,380
つくし幼稚園	43,944
つつじがおか幼稚園	28,258
鶴川シオン幼稚園	24,795
鶴川幼稚園鶴川女子短期大学附属	51,379
鶴川若竹幼稚園	63,250
帝京大学幼稚園	30,091
帝京にしき幼稚園	48,117
帝京めぐみ幼稚園	22,495
帝京幼稚園	45,592
貞静幼稚園	27,089
田園調布双葉小学校附属幼稚園	17,659

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
天使幼稚園	39,734
道灌山幼稚園	43,321
東京いづみ幼稚園	55,642
東京大谷幼稚園	36,116
東京音楽大学付属幼稚園	15,180
東京家政大学附属みどりヶ丘幼稚園	24,223
東京昭和幼稚園	32,197
東京女子学院幼稚園	44,150
東京成徳短期大学附属幼稚園	55,277
東京多摩幼稚園	36,616
東京都市大学二子幼稚園	31,174
東京ゆりかご幼稚園	45,896
東京幼稚園	42,959
東光幼稚園	29,265
東江幼稚園	24,780
同仁美登里幼稚園	35,023
東星学園幼稚園	20,954
桐朋幼稚園	10,695
東洋英和幼稚園	18,370
常盤ヶ丘幼稚園	25,006
常盤台めぐみ幼稚園	13,345
ときわ幼稚園	31,999
徳丸幼稚園	58,150
徳持幼稚園	31,405
豊島なでしこ幼稚園	30,208
なおび幼稚園	42,248
長崎幼稚園	19,211
中条幼稚園	20,931
長沼幼稚園	32,832
なかの幼稚園	60,481
なかよし幼稚園	32,349
なぎさ幼稚園	48,889
成増すみれ幼稚園	42,050
南蒲幼稚園	27,443
西荻学園幼稚園	19,001
西荻まこと幼稚園	24,572
日新幼稚園	27,713
日体幼稚園	38,965
新渡戸文化幼稚園	29,023
二ノ江幼稚園	49,569
日本音楽学校幼稚園	20,796
日本女子体育大学附属みどり幼稚園	41,253
日本女子大学附属豊明幼稚園	33,261
日本大学幼稚園	30,794
ぬくい南幼稚園	33,162
練馬幼稚園	72,577
野方学院幼稚部	24,802
のぞみ幼稚園	20,438
のぞみ幼稚園	36,294
伸びる会幼稚園	40,114
八王子桑の実幼稚園	53,591
八王子実践幼稚園	39,321
八王子白百合幼稚園	61,499
八王子すみれ幼稚園	30,605
八王子幼稚園	16,532
鳩の森八幡幼稚園	35,214
はなぞの幼稚園	42,774
はなぶさ幼稚園	62,939
パール幼稚園	41,095
東一の江幼稚園	44,133

(単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
東立川幼稚園	24,207
ビクター幼稚園	21,776
ひこばえ幼稚園	40,432
ひなぎく幼稚園	39,071
日野しらゆり幼稚園	44,469
日出幼稚園	37,264
日の出幼稚園	34,775
日野ひかり幼稚園	32,709
日野ふたば幼稚園	38,945
日野わかくさ幼稚園	32,092
ひまわり幼稚園	22,501
平尾わかば幼稚園	42,379
福島学園幼稚園	32,292
富士学院幼稚園	31,951
藤の台幼稚園	27,312
藤美幼稚園	29,335
富士見幼稚園	42,002
藤幼稚園	79,265
雙葉小学校附属幼稚園	17,353
双葉幼稚園	38,993
ふちえ幼稚園	50,195
府中佼成幼稚園	30,914
府中白糸台幼稚園	69,527
府中白百合第二幼稚園	60,666
府中白百合幼稚園	31,824
府中新町幼稚園	41,716
府中つくし幼稚園	39,162
府中天神町幼稚園	58,847
府中ひばり幼稚園	42,744
府中わかば幼稚園	67,611
福生多摩幼稚園	23,421
文化学園大学附属すみれ幼稚園	40,861
文京学院大学文京幼稚園	33,456
文教大学附属幼稚園	30,570
遍照院幼稚園	31,379
朋愛幼稚園	36,864
宝樹院幼稚園	24,510
宝仙学園幼稚園	46,315
豊南幼稚園	15,836
ほうや幼稚園	39,899
ほうりんじ幼稚園	25,195
保恵学園幼稚園	45,022
ほぜんじ幼稚園	35,351
本所白百合幼稚園	27,574
前野幼稚園	32,343
まきば幼稚園	32,625
馬込なかよし幼稚園	41,295
マダレナ・カノッサ幼稚園	35,829
町田こぼと幼稚園	52,591
町田こひつじ幼稚園	58,337
町田サレジオ幼稚園	19,798
町田すみれ幼稚園	41,526
町田ひまわり幼稚園	27,120
町田文化幼稚園	36,886
松沢幼稚園	30,075
ママの森幼稚園	29,204
まりあ幼稚園	35,935
マルガリタ幼稚園	34,706
まるやま幼稚園	31,810
まんとも幼稚園	38,370

学 校 名 称	補助金額
三宿さくら幼稚園	31,283
瑞穂のぞみ幼稚園	17,959
みずほ幼稚園	50,290
みそら幼稚園	32,929
三鷹小鳩幼稚園	29,626
三鷹のぞみ幼稚園	58,892
三鷹双葉幼稚園	40,718
三鷹みずほ幼稚園	44,419
みたから幼稚園	43,814
みたけ幼稚園	32,036
道塚幼稚園	32,506
緑ヶ丘幼稚園	34,458
緑ヶ丘幼稚園	37,543
緑ヶ丘幼稚園	74,990
みなと幼稚園	32,715
南台幼稚園	31,852
嶺町幼稚園	25,630
みのり幼稚園	29,304
みふじ幼稚園	42,210
みやこ幼稚園	19,845
みやしろ幼稚園	41,618
みやま幼稚園	33,989
みょうじょう幼稚園	31,697
明福寺ルンビニー学園幼稚園	32,853
武蔵野音楽大学第一幼稚園	25,393
武蔵野音楽大学第二幼稚園	25,044
武蔵野学園ひまわり幼稚園	20,705
武蔵野相愛幼稚園	20,573
武蔵野大学附属幼稚園	51,783
武蔵野中央第二幼稚園	35,613
武蔵野中央幼稚園	45,369
武蔵野東第一幼稚園	42,252
武蔵野東第二幼稚園	64,946
武蔵野幼稚園	55,520
武蔵みどり幼稚園	52,725
六木幼稚園	39,991
村山いずみ幼稚園	54,549
明愛幼稚園	36,642
明昭第二幼稚園	47,636
明照幼稚園	36,815
明昭幼稚園	33,267
明照幼稚園	32,089
明星幼稚園	41,658
明成幼稚園	53,463
明泉幼稚園	44,728
明德幼稚園	25,749
めぐみ幼稚園	17,203
目黒サレジオ幼稚園	55,724
目黒幼稚園	48,251
目白幼稚園	16,380
百草台幼稚園	40,058
もみじ幼稚園	27,160
桃園幼稚園	20,871
八潮幼稚園	20,027
谷戸幼稚園	44,095
やはた幼稚園	50,325
大和郷幼稚園	52,625
弥生台幼稚園	47,601
ゆかり文化幼稚園	49,763
柚木武蔵野幼稚園	53,543

幼稚園 (単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
夢の森幼稚園	33,095
梨花幼稚園	68,519
立教女学院短期大学附属幼稚園天使園	8,878
りっこう幼稚園	55,960
ルーテル羽村幼稚園	18,915
れいがん寺幼稚園	31,621
レストナック幼稚園	30,505
芦花幼稚園	56,023
六郷幼稚園	61,552
稚竹幼稚園	35,549
若竹幼稚園	38,258
若葉会幼稚園	31,229
若宮幼稚園	32,883
和敬幼稚園	24,908
和光鶴川幼稚園	23,748
和光幼稚園	28,983
和光幼稚園	19,596

特別支援学校 (単位：千円)

学 校 名 称	補助金額
愛育養護学校	26,226
旭出学園 (特別支援学校)	137,630
日本聾話学校	106,361
明晴学園	84,506



## 資料第41号

## 生活文化局

## 私立学校経常費補助各割単価の推移

(単位：円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
高等学校(全日制)	学校割	大規模	12,778,800	12,976,200	11,657,400	11,409,600	10,494,000	9,849,000	8,188,800	8,694,600	8,122,200	8,061,000
		中規模	10,649,000	10,813,500	9,714,500	9,508,000	8,745,000	8,207,500	6,824,000	7,245,500	6,768,500	6,717,500
		小規模	8,519,200	8,650,800	7,771,600	7,606,400	6,996,000	6,566,000	5,459,200	5,796,400	5,414,800	5,374,000
	学級割	普通科	347,000	224,500	910,500	296,500	507,000	365,000	397,000	384,500	360,500	319,000
		商業科	416,400	269,400	1,092,600	355,800	608,400	438,000	476,400	461,400	432,600	382,800
		工業科	694,000	449,000	1,821,000	593,000	1,014,000	730,000	794,000	769,000	721,000	638,000
		その他	520,500	336,700	1,365,700	444,700	760,500	547,500	595,500	576,700	540,700	478,500
	教職員割	4,284,000	4,328,400	4,286,700	4,243,300	4,162,700	4,126,800	4,180,300	4,183,700	4,257,800	4,334,800	
	生徒割	普通科	37,400	41,900	42,700	40,500	38,500	43,200	43,300	45,400	48,300	47,300
		商業科	44,800	50,200	51,200	48,600	46,200	51,800	51,900	54,400	57,900	56,700
		工業科	74,800	83,800	85,400	81,000	77,000	86,400	86,600	90,800	96,600	94,600
		その他	56,100	62,800	64,000	60,700	57,700	64,800	64,900	68,100	72,400	70,900
	中学校	学校割	大規模	9,123,000	9,078,600	8,299,800	7,935,000	6,955,800	6,558,600	6,565,200	6,352,200	6,249,000
中規模			7,602,500	7,565,500	6,916,500	6,612,500	5,796,500	5,465,500	5,471,000	5,293,500	5,207,500	5,039,500
小規模			6,082,000	6,052,400	5,533,200	5,290,000	4,637,200	4,372,400	4,376,800	4,234,800	4,166,000	4,031,600
学級割		538,000	609,000	525,000	480,500	678,500	510,500	669,500	579,500	540,500	430,000	
教職員割		4,553,800	4,553,200	4,469,500	4,437,900	4,322,100	4,283,800	4,216,800	4,184,700	4,216,700	4,317,500	
生徒割		71,400	76,000	75,100	75,800	79,400	80,700	81,400	83,700	82,200	84,100	
小学校	学校割	大規模	13,376,400	13,022,400	12,101,400	11,553,000	10,652,400	9,898,200	9,645,000	9,262,200	8,922,000	8,362,200
		中規模	11,147,000	10,852,000	10,084,500	9,627,500	8,877,000	8,248,500	8,037,500	7,718,500	7,435,000	6,968,500
		小規模	8,917,600	8,681,600	8,067,600	7,702,000	7,101,600	6,598,800	6,430,000	6,174,800	5,948,000	5,574,800
	学級割	358,500	381,000	671,500	402,500	581,500	360,000	447,500	496,000	361,000	338,500	
	教職員割	4,440,200	4,368,800	4,231,000	4,118,300	3,984,700	3,959,000	3,910,500	3,876,000	3,913,500	4,051,500	
	生徒割	52,500	54,600	55,500	55,400	59,200	59,700	61,100	65,700	68,400	68,500	
幼稚園	学校割	3,161,500	3,309,000	3,356,000	3,430,000	3,371,000	3,542,500	3,758,500	3,925,500	4,028,000	3,989,500	
	学級割	216,000	202,000	193,500	223,000	199,500	230,500	228,000	193,500	234,500	199,500	
	教職員割	1,665,900	1,793,100	1,790,500	1,863,600	1,836,400	1,866,900	1,876,600	1,876,600	1,899,600	2,013,600	
	生徒割	15,400	15,900	15,700	15,400	16,000	16,100	17,500	20,100	18,700	18,200	

## 平成29年度私立学校経常費補助 各割単価及び特別補助単価

### 1 平成29年度私立学校経常費補助各割単価

(単位:円)

区分	学校割※			学級割				教職員割		生徒割			
	大規模校	中規模校	小規模校	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他	本務職員	差分に係る単価	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他
高等学校(全日制)	8,061,000	6,717,500	5,374,000	319,000	382,800	638,000	478,500	4,334,800	2,167,400	47,300	56,700	94,600	70,900
高等学校(定時制)	単独校	1,933,500		151,500	181,800	303,000	227,200	4,063,300	2,031,600	41,900	50,200	83,800	62,800
	併置校	966,700		151,500	181,800	303,000	227,200	4,063,300	2,031,600	41,900	50,200	83,800	62,800
中学校	6,047,400	5,039,500	4,031,600	430,000				4,317,500	2,158,700	84,100			
小学校	8,362,200	6,968,500	5,574,800	338,500				4,051,500	2,025,700	68,500			
幼稚園	3,989,500			199,500				2,013,600	-	18,200			
志向園	2,792,600			139,600				1,409,500	-	12,700			

※ 各学校種の規模については下表のとおりとする。

### 2 平成29年度私立学校経常費補助特別補助単価

[高等学校・中学校・小学校]

授業料減免制度整備促進補助	30万円/校/年
授業料減免補助	家計状況：前年度の減免額(又は支給額)×2/3 家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×4/5
教育環境維持向上補助(高)	別表のとおり
外国人教員・助手の採用	30万円/人/年
帰国子女等の受入れ	9万円/人/年
外国語科教員海外派遣 研修制度整備促進補助(高・中)	40万円/校/年
海外留学制度整備促進補助(高)	40万円/校/年
海外留学に伴う授業料減免補助(高)	前年度の減免額(又は支給額)×1/2
40人学級編制推進補助	高等学校60万円 中学校20万円 小学校10万円/学級/年
ｽｰﾊﾟｰｶﾝﾃﾞﾝﾅｰの配置	40万円/校/年
安全対応能力向上の取組	60万円/校/年
事故対応能力向上の取組	30万円/校/年
体験学習等特色ある教育の取組補助	12万円/事業/年

[幼稚園]

地域教育事業補助	50万円/園/年												
授業料減免制度整備促進補助	30万円/園/年												
授業料減免補助	家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×4/5												
3才児就園促進補助	3,000円/人/年												
満3才児の受入れ補助	60万円/園/年												
ティーム保育推進補助	<table border="1"> <thead> <tr> <th>規模※</th> <th>補助単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100人未満</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>100人以上 200人未満</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>200人以上 300人未満</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>300人以上 400人未満</td> <td>72万円</td> </tr> <tr> <td>400人以上</td> <td>92万円</td> </tr> </tbody> </table>	規模※	補助単価	100人未満	15万円	100人以上 200人未満	30万円	200人以上 300人未満	50万円	300人以上 400人未満	72万円	400人以上	92万円
規模※	補助単価												
100人未満	15万円												
100人以上 200人未満	30万円												
200人以上 300人未満	50万円												
300人以上 400人未満	72万円												
400人以上	92万円												
※ 定員内実員とする													
安全対応能力向上の取組	30万円/園/年												
事故対応能力向上の取組	10万円/園/年												
保育体験の受入れ補助	12万円/園/年												

	小規模校	中規模校	大規模校
高等学校	300人未満	300人以上1600人以下	1600人超
中学校	100人未満	100人以上 900人以下	900人超
小学校	300人未満	300人以上 750人以下	750人超

(注) 定員内実員とする

別表 特別補助単価表

教育環境維持向上補助

(単位：円)

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
0 ～ 40	—
41 ～ 80	900,000
81 ～ 120	1,500,000
121 ～ 160	2,100,000
161 ～ 200	2,700,000
201 ～ 240	3,300,000
241 ～ 280	3,900,000
281 ～ 320	4,500,000
321 ～ 360	5,100,000
361 ～ 400	5,700,000
401 ～ 440	6,300,000
441 ～ 480	6,900,000
481 ～ 520	7,500,000
521 ～ 560	8,100,000
561 ～ 600	8,700,000
601 ～ 640	9,300,000
641 ～ 680	9,900,000
681 ～ 720	10,500,000
721 ～ 760	11,100,000
761 ～ 800	11,700,000
801 ～ 840	12,300,000
841 ～ 880	12,900,000

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
881 ～ 920	13,500,000
921 ～ 960	14,100,000
961 ～ 1,000	14,700,000
1,001 ～ 1,040	15,300,000
1,041 ～ 1,080	15,900,000
1,081 ～ 1,120	16,500,000
1,121 ～ 1,160	17,100,000
1,161 ～ 1,200	17,700,000
1,201 ～ 1,240	18,300,000
1,241 ～ 1,280	18,900,000
1,281 ～ 1,320	19,500,000
1,321 ～ 1,360	20,100,000
1,361 ～ 1,400	20,700,000
1,401 ～ 1,440	21,300,000
1,441 ～ 1,480	21,900,000
1,481 ～ 1,520	22,500,000
1,521 ～ 1,560	23,100,000
1,561 ～ 1,600	23,700,000
1,601 ～ 1,640	24,300,000
1,641 ～ 1,680	24,900,000
1,681 ～ 1,720	25,500,000
1,721 ～ 1,760	26,100,000

私立高等学校（全日制）学年別  
生徒数・学級数の推移

(各年5月1日現在)

区 分		学年別生徒数（人）・学級数（学級）			
		1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計
平成20年度	生徒数	59,126	57,184	55,790	172,100
	学級数	1,572	1,561	1,569	4,702
21年度	生徒数	59,266	57,453	55,917	172,636
	学級数	1,580	1,584	1,564	4,728
22年度	生徒数	60,758	57,651	56,380	174,789
	学級数	1,622	1,590	1,585	4,797
23年度	生徒数	58,366	59,189	56,601	174,156
	学級数	1,589	1,638	1,588	4,815
24年度	生徒数	59,303	56,987	58,113	174,403
	学級数	1,607	1,602	1,644	4,853
25年度	生徒数	58,693	57,883	56,034	172,610
	学級数	1,603	1,616	1,603	4,822
26年度	生徒数	59,909	57,471	56,997	174,377
	学級数	1,625	1,617	1,622	4,864
27年度	生徒数	59,665	58,646	56,587	174,898
	学級数	1,611	1,636	1,621	4,868
28年度	生徒数	59,876	58,396	57,751	176,023
	学級数	1,629	1,622	1,645	4,896
29年度	生徒数	58,796	58,551	57,588	174,935
	学級数	1,616	1,637	1,626	4,879

私立中学・高等学校（全日制）の  
学則定員・実員の推移

(単位：人)

区 分	私立中学校		私立高等学校（全日制）	
	学則定員	実 員	学則定員	実 員
平成20年度	92,242	81,639	215,470	172,100
21年度	92,672	82,597	209,920	172,636
22年度	93,933	81,062	207,858	174,789
23年度	94,318	79,694	206,408	174,156
24年度	94,512	77,748	204,671	174,403
25年度	95,045	76,581	204,151	172,610
26年度	95,196	75,136	203,750	174,377
27年度	95,236	74,357	203,581	174,898
28年度	94,973	74,322	203,138	176,023
29年度	94,261	74,217	202,642	174,935

## オリンピック・パラリンピック準備局

## 東京都が支援するスポーツの世界大会の開催状況

年度	件数	主な大会名
22年度	22件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010女子バレーボール世界選手権</li> <li>・第20回世界少年野球大会東京大会(共催 51,745千円)</li> <li>・世界柔道選手権2010東京大会(共催 30,000千円)</li> <li>・FINA競泳ワールドカップ東京2010(共催 10,000千円)</li> </ul>
23年度	16件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東レパン・パシフィック・オープンテニストーナメント</li> <li>・第43回世界体操選手権東京大会(共催 471,151千円)</li> <li>・FINA競泳ワールドカップ東京2011(共催 10,000千円)</li> <li>・HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2012(共催 10,000千円)</li> </ul>
24年度	24件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界フィギュアスケート国別対抗戦2012(共催 10,000千円)</li> <li>・2012年シニア女子レスリングワールドカップ大会(共催 13,000千円)</li> <li>・ウェイクボードワールドカップお台場大会(共催 10,000千円)</li> <li>・アーチェリー・ワールドカップファイナル2012東京大会(共催 10,000千円)</li> <li>・FINA競泳ワールドカップ2012(共催 10,000千円)</li> <li>・HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2013(共催 10,000千円)</li> </ul>
25年度	22件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界フィギュアスケート国別対抗戦2013(共催 20,000千円)</li> <li>・セイコーゴールドデングランプリ陸上2013東京(共催 10,000千円)</li> <li>・FINA競泳ワールドカップ2013(共催 10,000千円)</li> <li>・HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2014(共催 10,000千円)</li> </ul>
26年度	22件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JA全農2014年世界卓球団体選手権東京大会(共催 30,000千円)</li> <li>・セイコーゴールドデングランプリ陸上2014東京(共催 10,000千円)</li> </ul>
27年度	22件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HSBCセブンズワールドシリーズ東京セブンズ2015(共催 10,000千円)</li> <li>・世界フィギュアスケート国別対抗戦2015(共催 20,000千円)</li> </ul>
28年度	26件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車いすテニス世界国別選手権(共催 10,000千円)</li> <li>・第10回アジア水泳選手権2016(共催 13,000千円)</li> </ul>
29年度	24件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界フィギュアスケート国別対抗戦2017(共催 10,000千円)</li> <li>・2017年世界ジュニアウエイトリフティング選手権大会(共催 10,000千円)</li> </ul>

※ 件数は、都に支援の申請があった大会のうち、海外の選手・団体が参加することが明らかな大会

※ 29年度の件数は予定。

※ 大会名の後にカッコ書きがないものは、後援する大会

## 平成28年度区市町村スポーツ施設整備費補助実績

【予算額】 2,000,000千円

【決算額】 505,598千円

【実績内訳】

(単位：千円)

番号	区市町村名	施設名	補助金交付額	内容
1	中央区	(仮称)豊海運動公園テニスコート	16,122	夜間照明設置
2	港区	港区スポーツセンター	636	シッティングバレーボール用基礎設置(アリーナ)
3			634	シッティングバレーボール用基礎設置(サブアリーナ)
4	新宿区	新宿区スポーツセンター	718	障害者用更衣室の設置
5			828	障害者用更衣室から温水プールまでの経路にかかる段差解消
6	文京区	文京スポーツセンター	(※1) 0	空調新設、プール可動床、スポーツ多目的室新設、バリアフリー化等
7	台東区	柳北スポーツプラザ	4,639	体育館床改修(ウレタン塗装→長尺弾性床材)
8	江東区	深川スポーツセンター	4,669	トイレ改修、段差解消等
9		江東区営新砂運動場	68,184	サッカー場の増設
10	品川区	八潮北公園	(※1) 0	フットサルコート兼テニスコート新設
11			(※1) 0	スケートボードパーク新設
12	大田区	(仮称)大森東水辺スポーツ広場	62,526	ビーチバレーコート新設
13			9,866	フットサルコート新設
14	世田谷区	世田谷区立尾山台地域体育館	14,070	空調設置
15		世田谷区立北鳥山地区体育室	2,914	空調設置
16		世田谷区立千歳温水プール	294	音声誘導装置の設置
17	渋谷区	渋谷区スポーツセンター	11,311	出入口の段差解消、傾斜路の改修(屋根付)
18	中野区	白鷺せせらぎ公園	2,228	シェルター等日除けの設置
19		本五ふれあい公園	2,620	シェルター等日除けの設置
20	杉並区	妙正寺体育館	(※2) 0	体育館の改築
21		永福体育館	(※1) 0	ビーチバレーコート新設
22			(※1) 0	体育館の移転建て替え(小体育室、トレーニングルームの整備)

(単位：千円)

番号	区市町村名	施設名	補助金交付額	内容
23		滝野川体育館	937	点字ブロック敷設
24	北区	(仮称) 赤羽体育館	1,891	点字ブロック敷設
25		十条台小学校温水プール	3,748	点字ブロック敷設、施設内段差解消等
26	板橋区	板橋区立小豆沢体育館 プール	4,845	屋外プールを公認記録認定の温水プールへ改築
27	練馬区	大泉さくら運動公園多目的運動場	31,498	夜間照明設置
28		大泉町多目的運動場	74,259	バスケットボールコート、フットサルコート、管理棟新設
29	足立区	江北体育館	4,480	壁の補強(フットサルの利用解禁)、昇降式バスケットゴール設置
30	葛飾区	葛飾区水元総合スポーツセンター	(※1) 0	テニスコート新設
31			(※1) 0	多目的広場新設
32	八王子市	上柚木公園陸上競技場	3,742	観客収容区域(芝生地立ち見席)拡張
33	立川市	砂川中央地区庭球場	6,832	全天候型クレートコートへの改良
34		砂川中央地区ゲートボール場	4,022	人工芝化
35	調布市	調布市総合体育館	8,499	昇降機バリアフリー改修
36			8,821	多目的運動広場新設
37		南部ゲートボール場	6,224	人工芝化
38		調布市民西町サッカー場	438	ラグビーボール用基礎設置
39	町田市	小野路球場	100,000	夜間照明設置
40	国分寺市	国分寺市民スポーツセンター	864	体育室にバドミントン・テニス等の支柱設置用基礎設置
41	東大和市	東大和市民体育館	3,876	トイレバリアフリー化
42	東久留米市	神山堂阪公園庭球場	8,226	人工芝化
43	稲城市	南多摩スポーツ広場多目的広場	30,137	施設外周に球技用防球フェンスを設置
補助金交付額合計			505,598	

(※1) 当該年度の出来高が0%のため、補助金交付額は無し。

(※2) 前年度までに上限額に達したため、当該年度の補助金交付額は無し。



## オリンピック・パラリンピック準備局

東京2020大会に係る  
共同実施事業等の予算額内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年度 予算案
会場関係	58,010,371
仮        設        等	46,402,207
エ        ネ        ル        ギ        ー	6,939,969
テ        ク        ノ        ロ        ジ        ー	4,668,195
大会関係	17,323,325
輸                送	3,582,110
セ        キ        ュ        リ        テ        ィ	12,773,063
オ        ペ        レ        ー        シ        ョ        ン        等	968,152
計	75,333,696

## 東京2020大会を契機に取り組む事業と経費

(単位：億円)

区 分	事業費	事業費			
		29年度	30年度	31年度	32年度
大会に密接に関わる事業	4,410	1,050	1,200	1,390	770
既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等	830	240	140	390	70
円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策	1,830	380	530	560	360
都市のバリアフリー対策、多言語対応等	800	220	220	220	130
教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等	740	130	250	170	190
競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興	210	70	60	50	30
大会の成功を支える関連事業	3,730	900	1,070	1,180	580
都市インフラの整備	3,140	750	920	980	480
安全・安心の確保等	150	30	40	50	30
観光振興、東京・日本の魅力発信	340	100	100	80	60
スポーツの振興	110	10	20	70	10
合 計	8,140	1,950	2,270	2,570	1,350

※ 各計数は、10億円未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない。

## オリンピック・パラリンピック準備局

## 東京2020大会における環状第2号線に関する輸送計画について

No	資料名	項目
1	立候補ファイル (平成25年1月)	<b>【輸送】</b> ・計画されている輸送インフラ ・高速道路と主要幹線道路
2	輸送運営計画V1 (平成29年6月)	<b>【大会関係者の輸送】</b> ・関係者輸送ルート設定の考え方

## 都市整備局

## 首都高速道路への出資金、貸付金及びその償還額（過去20年分）

（単位：百万円）

年 度	出 資 金	貸 付 金	貸付金償還額
平成10年度	9,905	16,702	6,931
平成11年度	8,157	13,090	8,425
平成12年度	11,267	20,372	9,940
平成13年度	10,818	26,056	10,966
平成14年度	11,088	28,038	11,828
平成15年度	8,983	18,468	12,941
平成16年度	10,048	27,508	13,814
平成17年度	13,352	22,436	15,172
平成18年度	10,193	21,188	16,909
平成19年度	8,081	15,842	18,778
平成20年度	7,747	-	20,009
平成21年度	11,736	-	20,619
平成22年度	10,785	-	21,021
平成23年度	11,828	-	20,910
平成24年度	11,194	-	20,653
平成25年度	9,460	-	18,877
平成26年度	4,047	-	17,383
平成27年度	1,814	-	15,868
平成28年度	2,136	-	14,842
平成29年度	4,586	-	13,980

（注）1 平成10年度から28年度までは決算額、29年度は当初予算額

2 貸付金は、平成19年度で事業終了